

事業別見直し状況一覧

										部局名		健康福祉部				
局名		政策管理局				課名		経理課・企画政策課		政策体系 No		-				
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント					R7目標	R7目標/目標			
-	-	-	-	-	-	-	-					-	-			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算		
							歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
職員給与費(健康福祉総務費)		義務	人件費				10,502,762	10,077,567	10,389,201	9,958,863			・健康福祉部職員に係る人件費		10,511,978	10,001,011
健康福祉センター運営費(庁舎管理)		年次政策	県行	S32			80,570	51,197	409,000	94,858			・実績を踏まえた庁舎管理費等の予算計上適正化 ・中期維持保全計画に基づき必要な修繕を実施 ・未利用となった県有施設の売却に係る準備		78,300	44,637
健康福祉センター運営費		政策	県行	S32			94,968	93,432	98,098	96,411			・健康福祉センターにおける保健・福祉体制の整備をより円滑に実施		104,868	102,884
保健統計事業費		政策	国行	H11			11,824	0	11,638	0			・統計法等に基づく法定受託事務		14,776	0
健康福祉企画推進費		政策	県行	S26		①	16,390	13,093	18,751	15,410			・健康福祉行政に必要な企画調整、国要望、出先機関との連絡調整等を効果的に実施 ・医学の博士課程を持つ大学院大学の設置を検討		25,500	19,619
保健・医療・福祉総合情報ネットワーク運営事業費		年次	県行	H9			98,802	74,054	25,100	21,847			・国制度改正やOSサポート終了に対応するためのシステム改修を実施 ・消耗品費について、実績を踏まえ計上適正化		216,900	211,950
健康福祉部企画調整費		部局長	調査	H10			16,000	16,000	16,000	16,000			・健康福祉施策の推進に必要な調査等を実施		16,000	16,000
補助現年災社会福祉施設災害復旧事業費		災害復旧費	補助現年災	R2			2,472	0	200,000	667			・現年災害による社会福祉施設の災害復旧を実施		200,000	667
歳入のみ異動(土地・貸付料等)		歳入異動	歳入異動	H21			0	△ 8,199	0	△ 7,993			・土地、建物貸付料		0	△ 7,993

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												歳入のみ異動(災害援護資金)	歳入異動		
公債費(災害援護資金)	公債費	公債費	R5			0	△ 152	0	△ 1,699			・災害援護資金貸付金の償還金(国庫相当分)		0	△ 1,140
計						—	—	11,167,788	10,194,115					11,168,322	10,387,635

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部			
局名		政策管理局				課名		企画政策課			政策体系 No		2-1			
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント					R7目標	R7目標/目標			
県内医療施設に従事する医師数	8,274人	8,242人	-	-	-	-	令和4年の本県の医療施設従事医師数は8,242人で、2年間で270人増加している。 ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業を活用し、さらなる医師の確保、定着促進等に取り組む。					8,274人	100.0%			
事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算		
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
(仮称)医科大学院大学設置検討事業費		政策重点	県行	R3	R6	①	4,882	4,882	12,000	12,000			・健康福祉企画推進費に統合		-	-
計							-	-	12,000	12,000					0	0

事業別見直し状況一覧

										部局名		健康福祉部			
局名		政策管理局			課名		企画政策課			政策体系 No		1-1			
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標			
優先度が高い要配慮者の個別避難計画の作成が完了した市町数	35市町	9市町	7市町	20.0%	9市町	31.4%	個別避難計画の策定は災害対策基本法の改正により市町の努力義務とされている。県では未完了の市町の課題の把握や意見交換会での先進事例の共有、取組が遅れている市町への伴走支援などにより、個別避難計画の策定を促進していく。				35市町	100%			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算	
							歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
地域で支える災害弱者支援体制促進事業費		政策	県行	R2			4,840	4,840	4,880	4,880			・個別避難計画の作成に取り組む市町に対する支援等の実施	4,880	4,880
災害救助対策事業費		政策	県行	S23			107	107	107	107			・災害時における県・市町職員の応急救助事務の研修をより実践的かつ効果的に実施	107	107
被災者自立生活再建支援事業費		準義務	県奨	H12			58,250	58,250	32,000	32,000			・令和6年台風第10号等により住宅被害を受けた者に対する支援金の支給 ・災害に備え、緊急に対応するための予算を確保	42,000	42,000
災害救助基金積立金		年次	積立金	S24			1,800	0	1,588	0			・災害救助に要する費用の財源を確保(出納局による一括管理により生じた利息を積立)	6,552	0
災害救助費負担金等事業費		政策	災害対策	R3			632,747	0	41,200	0			・被災住宅の応急修理等の応急救助に係る経費を負担(令和6年台風第10号関係)	42,600	0
災害特別見舞金事業費		準義務	県奨	R5			600	600	0	0			・短期間に複数回、被災された世帯に対する災害見舞金の支給 ・災害に備え、緊急に対応するための予算を確保	1,000	1,000
計							-	-	79,775	36,987				97,139	47,987

事業別見直し状況一覧

										部局名		健康福祉部			
局名		福祉長寿局			課名		福祉長寿政策課			政策体系 No		2-1-(2)			
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標			
訪問診療を受けた患者数	20,894人	20,559人	22,122人	106%	-	-	・これまで実績は順調に伸びており、長期目標は達成できる見通し。 ・在宅医療の充実のため、在宅医療を実施する診療所の整備等を支援し、かかりつけ医の訪問診療や在宅看取りへの参入を促進する。				20,894人	96.3%			
事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
在宅療養・介護支援事業費	政策	各部公共	H29			52,000	0	90,000	0			・急変時の受け皿となる有床診療所の設備整備等に対し助成		60,000	0
在宅医療・介護連携推進事業費助成	政策	国奨	R2			30,000	0	30,000	0			・医療、介護に関わる関係団体等との連携ネットワーク形成の拠点を設置、運営する団体に対し助成		30,000	0
計						-	-	120,000	0					90,000	0

事業別見直し状況一覧

					部局名		健康福祉部			
局名	福祉長寿局		課名	福祉長寿政策課		政策体系 No		2-2-(1)		
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント		R7目標	R7目標/目標
住まい(自宅・老人ホーム)で最期を迎えることができた人の割合	33.4%	31.3%	32.0%	95.8%	—	—	・これまで実績は順調に伸びており、長期目標は達成できる見込。 ・引き続き、在宅生活が継続できるよう、介護サービスや生活支援サービスの充実を図る。		33.4%	95.8%
住民主体の移動支援を実施している市町数	35市町	28市町	28市町	80.0%	—	—	・市町の取組が進み、順調に伸びているが、引き続き、アドバイザー派遣や運転ボランティアの養成などを実施し、移動サービスの創出を支援します。		35市町	100%

事業		R5最終				R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	R5最終		R6当初予算		評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	R7当初予算	
						歳出	一般財源	歳出	一般財源				歳出	一般財源
社会福祉推進事業費	政策	国行	S48			24,128	16,592	37,898	27,168			・社会福祉施設、法人の増加に伴う施設整備の技術指導、運営に係る指導監査等を継続して実施 ・安全対策確認や不適切保育の未然防止のための巡回指導を無通告で実施	40,402	29,761
地域福祉活動団体運営事業費助成	準義務	県奨	H7			79,491	79,491	79,418	79,418			・社会福祉関係団体等の運営基盤強化を図るため、民間社会福祉団体及び県社協を継続して支援	79,418	79,418
地域福祉活動団体活動促進事業費助成	準義務	県奨	H7			90,333	80,333	91,462	91,462			・社会福祉関係団体等の事業の促進を図るため、民間社会福祉団体、難病団体及び県社協を継続して支援	84,572	84,572
地域福祉活動支援事業費助成	政策	県奨	H8			6,700	6,196	6,200	5,705			・市町社協が行う小地域福祉活動等に対する支援を継続して実施	6,200	5,670
高齢社会総合対策推進費	政策	県行	S61			20,762	18,680	17,926	17,221			・高齢者を敬愛し、その長寿を祝うことにより、県民の長寿社会に対する意識の高揚 ・敬老の日記念事業における記念品等の見直し	18,815	17,993
地域支援事業費県交付金	義務	扶助費	H18			2,384,963	2,292,449	2,282,000	2,282,000			・在宅医療介護連携推進事業や、認知症総合支援事業等の重点事業を実施する市町を支援	2,311,000	2,208,000
地域包括ケア推進事業費	政策	国行	R3		②	158,430	1,971	229,250	1,738			・地域包括ケアシステムの推進をするため、多職種連携の強化、専門職の人材育成、在宅医療を支える医療機関等に対する助成等を実施 統合元：壮年熟期が活躍するいきいき長寿社会づくり事業費	267,500	1,738
壮年熟期が活躍するいきいき長寿社会づくり事業費	政策	国行	H28	(R6)	②	6,954	0	10,935	0			・講習、体験会の充実による社会参加の促進 統合先：地域包括ケア推進事業費	—	—

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												医療・介護関連データ分析事業費	政策		
ボランティア振興事業費等助成	政策	国奨	S45			3,800	1,900	3,800	1,900			・県内のボランティア活動の振興を図るため、県ボランティアセンターの運営及び市町社会福祉協議会の活動を継続して支援		3,800	1,900
民間社会福祉施設整備償還金助成事業費	準義務	単独	S49			454,856	454,856	381,124	381,124			・社会福祉施設の整備促進を図るため、社会福祉施設整備助成を継続して実施		341,464	341,464
通いの場活性化支援事業費	政策	国行	R6			—	—	12,000	0			・意欲あるシニア層のボランティア活動を活用し、通いの場における介護予防活動の活性化を支援 ・介護保険保険者努力支援交付金の活用		12,000	0
計						—	—	3,155,513	2,887,736					3,168,671	2,770,516

事業別見直し状況一覧

										部局名		健康福祉部			
局名		福祉長寿局			課名		福祉長寿政策課			政策体系 No		2-2-(2)			
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標			
チームオレンジを設置している市町数	35市町	20市町	34市町	97.1%	35市町	100%	・市町の取組が進み、設置市町数は順調に伸びているが、引き続き、市町と連携し、研修等を通じて認知症サポーターの参画を促すなど、チームオレンジ構成員の養成等に取り組みます。				35市町	100%			
事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
認知症総合対策推進事業費	政策	国行	H19			72,248	25,661	88,400	28,635			・地域医療介護総合確保基金の活用 ・本人発信支援、企業に対する認知症に対する理解促進		95,140	31,369
認知症の人をみんなで支える地域づくり推進事業費	政策	国行	H30			29,989	0	36,800	0			・地域医療介護総合確保基金を活用 ・認知症疾患医療センターの機能を強化し、認知症の早期発見、早期対応を充実		36,800	0
計						-	-	125,200	28,635					131,940	31,369

事業別見直し状況一覧

										部局名		健康福祉部			
局名		福祉長寿局			課名		福祉長寿政策課			政策体系 No		2-4-(1)			
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/実績			
包括的相談支援体制を構築した市町数	35市町(2024)	21市町	23市町	65.7%	35市町	100%	・多様化・複合化する生活課題の解決に向け、相談を包括的に受け止める場に加え、多機関協働による支援、アウトリーチ、地域づくりに向けた支援など、包括的な支援体制の整備を目指す。				35市町	100%			
事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
地域共生のための包括的相談支援体制構築事業費	政策	国行	R2	R6	③	4,100	1,025	4,100	1,025			・市町の包括的相談支援体制の構築を支援 統合先: 誰ひとり取り残さない福祉の仕組みづくり事業費		-	-
誰ひとり取り残さない福祉の仕組みづくり事業費	政策	国行	R4		③	7,200	1,175	4,500	1,125			・市町の包括的な支援体制の構築を支援 ・多様な主体が連携した分野横断的な取組を促進 統合元: 地域共生のための包括的相談支援体制構築事業費		9,300	2,270
重層的支援体制整備事業費助成	準義務	県奨	R4			8,500	8,500	76,000	76,000			・住民が抱える複雑化・複合化した課題に対応する包括的な支援を行う市町に対する助成		90,400	90,400
静岡県社会福祉人材センター運営事業費	政策	国奨	H3			41,267	33,223	42,451	34,407			・福祉人材の確保とその資質向上を引き続き推進するため、社会福祉法に基づき県が設置する人材センターの運営を継続して委託		42,451	34,407
計						-	-	127,051	112,557					142,151	127,077

事業別見直し状況一覧

										部局名		健康福祉部			
局名		福祉長寿局			課名		福祉長寿政策課			政策体系 No		7-1-(3)			
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標			
すこやか長寿祭参加者数	5,270人(2025)	4,832人	4,545人	86.2%	4,774人	90.5%	・令和2年度、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により減少したが、令和4年度以降は、コロナ禍前の状況に戻ってきている。 ・今後も、競技の見直しや関係団体との連携を強化しながらスポーツ・文化活動の環境づくりを推進し、参加者の増加を目指す。				5,120	97.2%			
事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
元気高齢者対策推進事業費	政策	国奨	H18			76,126	38,063	76,136	38,068			・高齢者のスポーツ活動、健康づくり活動、生きがいづくり活動を支援		76,136	38,068
健康長寿連携推進事業費	政策	県奨	H26			85,450	82,755	90,088	87,533			・しずおか健康長寿財団を活用した高齢者の生きがいづくり・健康づくりの推進 ・保険者機能強化推進交付金の活用		91,880	89,325
計						-	-	166,224	125,601					168,016	127,393

事業別見直し状況一覧

事業別見直し状況一覧										部局名		健康福祉部				
局名		福祉長寿局			課名		福祉長寿政策課			政策体系 No		—				
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標				
—	—	—	—	—	—	—	—				—	—				
事業名		経費区分		分析	開始年度	終了年度	R7統合	R5最終		R6当初予算		今後の事業展開		R7当初予算		
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
歳入異動(長寿社会づくりソフト事業費 交付金・一般事業費)		歳入 異動	歳入 異動	H4			0	△ 17,000	0	△ 10,000			・地域医療等振興自治宝くじの収益金を財源とする交付金の受入れ		0	△ 16,000
歳入異動(長寿社会費)		歳入 異動	歳入 異動	H20			0	△ 12,613	0	△ 22,315			・過年度返納が発生しないよう、市町等への補助額を精査 ・所属内の各種過年度返納金等を計上		0	△ 12,883
計							—	—	0	△ 32,315					0	△ 28,883

事業別見直し状況一覧

					部局名		健康福祉部				
局名		福祉長寿局		課名		地域福祉課		政策体系 No		2-4-(1)	

指 標	目 標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
権利擁護支援の中核となる機関の整備市町数	35市町(2024)	31市町	33	94.3%	34	97.1%	成年後見制度を円滑に利用できる環境を整備するため、市町における後見人支援機能等を担う権利擁護の中核となる機関の整備を促進する。	35市町	100%
成年後見制度利用促進研修参加人数	毎年度900人	1,312人	1260	140.0%	1100	122.2%	成年後見制度の適切な利用を促進するため、福祉関係者等を対象とする研修を実施し、制度の理解促進に努める。	900人	100%
民生委員・児童委員の充足率	毎年度100%	97.0%	97.3%	97.3%	97.6%	97.6%	地域住民の身近な相談相手となる民生委員・児童委員が活動しやすい環境を整備していく。	100%	100%

事 業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
															福祉サービス利用推進事業費
民生委員・児童委員活動推進費助成	準義務	県契	S62			337,822	337,822	339,376	339,376			・民生委員法に基づき地域福祉・在宅福祉の向上を図るため継続して実施	338,100	338,100	
民生委員等研修事業費	政策	国行	S63			2,729	1,548	3,189	1,775			・民生委員法に基づく研修を継続して実施	2,600	1,468	
民生委員・児童委員活動支援事業費	政策	国行	R元			3,155	3,155	3,165	2,003			・民生委員・児童委員協力員制度の運用により、民生委員・児童委員の活動を継続して支援 ・事業経費見直しによる削減	6,100	2,938	
民生委員・児童委員一斉改選事務費	政策	県行	H25			0	0	0	0			・民生委員法に基づく一斉改選事務を実施	13,800	9,669	
成年後見推進事業費	政策	国行	H26			39,076	1,160	42,380	1,179			・制度の利用促進に向けた市町の体制整備を支援する研修や市町への助成のほか、法人後見等の担い手育成等を実施 ・地域医療介護総合確保基金の活用	40,760	955	
総合社会福祉会館管理運営事業費 (指定管理)	年次	庁舎 県行	S58			65,649	63,018	68,600	68,561			・指定管理者制度導入により会館管理運営を効率的に実施	68,600	68,561	

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
総合社会福祉会館管理運営事業費 (修繕分)	年次	庁舎 県行	S58			50,728	47,728	98,000	25,000			・劣化診断結果に基づき、計画的な改修工事を実施	165,300	42,300
計						—	—	629,349	475,214				709,899	501,311

事業別見直し状況一覧

										部局名		健康福祉部				
局名		福祉長寿局			課名		地域福祉課			政策体系 No		2-4-(2)				
指標		目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標			
就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合		50% (R7)	37.4%	36.3%	72.6%	—	—	・引き続き、関係機関とも連携して必要な支援を行い、長期目標の達成を確かなものとしていく。				50% (R7)	—			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算		
							歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
生活保護費		義務	扶助費	S25			3,238,442	813,962	3,265,000	816,250			・引き続き、開始時の届出義務の周知徹底や課税調査、訪問調査等を的確に行うことにより、収入未済額の縮減を図る。		3,408,000	852,000
生活保護費負担金		義務	扶助費	S25			466,421	431,737	470,000	445,805			・生活保護法に基づき、市が実施する生活保護費の一部(1/4)を県が負担		542,000	518,050
要保護世帯法外援護等事業費		義務	扶助費	S49			2,959	2,959	3,454	3,454			・行旅病人の救護等や、生活保護法でカバーされない要保護者の自立助長等の支援のため実施		3,282	3,282
住居確保給付金		準義務	国奨	H27			4,009	1,002	3,900	975			・離職者等が安心して求職活動を行うことができるよう、住居確保給付金を支給 ・申請件数の減少に伴う所要見込額の減額 ・事業経費見直しによる削減		4,500	1,125
生活福祉資金貸付推進事業費助成		年次	国奨	H2			32,222	16,145	32,873	16,470			・生活福祉資金貸付制度に係る推進事業を効率的に執行		56,400	22,534
社会福祉統計調査費		政策	国行	S22			1,082	0	1,038	0			・国民生活の実態を把握し、厚生行政遂行の基礎資料を得るため、国の委託を受け継続して実施		2,423	0
生活困窮者自立支援事業費		政策	国行	H27		④	63,036	16,905	59,906	17,497			・生活困窮者の困窮状態からの早期脱却を目的とした自立相談等を実施(R7から居住支援を強化) 統合元:生活困窮者就労縁結び事業費		70,100	20,238
ホームレス実態調査事業費		政策	国行	H16			620	0	760	0			・ホームレスの概数調査を継続的に実施		650	0
生活保護運営対策事業費		政策	国行	S61			39,248	28,749	38,476	33,701			・生活保護制度の安定運営、適正かつ円滑な保護の実施を図るため、健康福祉センターの実施体制の整備や事務監査等を継続して実施		41,000	35,866

事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
生活保護受給者健康管理支援事業費	政策	国行	R2			940	367	4,517	1,262			・生活保護受給者に対する、保健師等による健康管理指導の実施	1,500	497
生活困窮者就労縁結び事業費	政策	国行	R5	R6	④	6,997	0	7,000	0			・生活困窮者を対象とした就労体験・就労訓練先企業等の開拓やマッチング・定着支援を実施 統合先:生活困窮者自立支援事業費	—	—
生活保護システム運営事業費	年次	県行	R6			—	—	8,800	0			・生活保護システムの国標準準拠システムへの移行に向け、現行業務の運用見直しを実施	0	0
計						—	—	3,919,100	1,340,812				4,156,046	1,462,738

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部			
局名		福祉長寿局			課名		地域福祉課		政策体系 No			5-2-(2)				
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標				
生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	93.7%(2025)	86.7%	86.5%	-	-	-	・引き続き、関係機関とも連携して長期目標の達成を図っていく。				-	-				
事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
ふじのくに型学びの心育成支援事業費		政策	国行	H27			27,544	13,575	29,720	14,596			・中卒・高校中退等の子どもを対象として、合宿型キャリア形成の場を提供を継続していく。		30,814	15,100
計							-	-	29,720	14,596					30,814	15,100

事業別見直し状況一覧

										部局名		健康福祉部				
局名		福祉長寿局			課名		地域福祉課			政策体系 No		7-2-(2)				
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標				
「人権尊重の意識が生活の中に定着した県」と感じる県民の割合	50%(2025)	42%	37.7%	75.4%	30.4%	60.8%	・平成11年度調査(20.5%)から年々上昇し、ここ数年30%~40%台で推移しており、県民の間に人権尊重の意識は着実に高まりつつあるものの、目標値(50%)には達していない状況にあるため、引き続き人権に関する様々な取組を積極的に推進していく。				50%	100%				
事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
隣保館運営費助成		準義務	国奨	H9			61,105	20,371	62,149	20,718			・地域の人権啓発や住民交流の拠点として大きな役割を果たしている隣保館を継続して支援		63,937	21,315
人権啓発等推進事業費		政策	県奨	H9			2,216	2,216	5,246	5,246			・市町が実施する人権問題啓発事業に係る経費への助成		3,434	3,434
人権同和対策推進事業費		準義務	県奨	S38			8,200	8,200	8,500	8,500			・より効果的な人権・同和対策事業を継続して行うため、地域に密着した運動団体に事業実施を委託		8,500	8,500
人権関係団体活動費等助成		準義務	県奨	S44			4,700	4,700	4,700	4,700			・人権尊重意識の高揚を図るため、関係団体の活動を支援		4,700	4,700
人権同和対策事業推進費		政策	国行	S61			1,673	1,142	1,578	1,094			・県内各地における人権啓発活動の効果的な推進のため、指導者を継続して養成		1,690	1,150
人権啓発活動事業費		政策	特行	H13			18,557	0	28,609	0			・広域的な人権啓発活動を継続的に実施するとともに、市町の取組を積極的に支援		23,928	0
人権啓発センター運営等事業費		政策	県行	H9			10,170	9,509	11,412	10,650			・県民の人権尊重意識の高揚を図るため、人権啓発センターの機能を充実		12,118	11,352
計							-	-	122,194	50,908					118,307	50,451

事業別見直し状況一覧

										部局名		健康福祉部				
局名		福祉長寿局			課名		地域福祉課			政策体系 No		-				
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント					R7目標	R7目標/目標			
-	-	-	-	-	-	-	-					-	-			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算		
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
戦没者遺族及び戦傷病者等援護事業費助成		準義務	県奨	H9			18,484	8,379	11,770	11,770			・援護活動の中心となる各援護関係機関団体の運営費の一部を継続して助成		11,770	11,770
特別給付金等支給事務費		政策	国行	H15			5,076	0	5,249	0			・戦没者や戦傷病者の妻に対する特別給付金等支給事務を継続して実施 ・事業経費見直しによる削減		13,870	0
戦没者遺族及び戦傷病者等援護事業費		年次	国行	H9			11,770	11,770	21,087	8,301			・中国残留邦人等に対する支援事務を継続して実施 ・戦傷病者及び戦没者遺族等に対する恩給・援護事務を継続して実施 ・事業経費見直しによる削減		50,490	28,924
終戦80周年平和祈念事業費		年次	県行	新規			-	-	-	-			・終戦80周年の節目にあたり、次世代に平和の尊さを継承する取組を実施		8,200	8,200
歳入異動(地域福祉費)		歳入異動	歳入異動	H26			0	△ 198,795	0	△ 1,270,059			・過年度返納が発生しないよう、市町等への補助額を精査 ・所属内の各種過年度返納金等を計上		0	△ 860,475
計							-	-	38,106	△ 1,249,988					84,330	△ 811,581

事業別見直し状況一覧

										部局名		健康福祉部				
局名		福祉長寿局			課名		介護保険課			政策体系 No		2-2-(1)				
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標				
特別養護老人ホーム整備定員数	19,915人(2025)	19,564人	19,583人	98.3%	19,623人	98.5%	・第9次静岡県長寿社会保健福祉計画に基づき、計画的な施設の整備等により、介護サービス提供体制の整備が進んでいる。				19,628人	98.5%				
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	R5最終		R6当初予算		今後の事業展開		R7当初予算			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
軽費老人ホーム事務費助成		扶助費	扶助費	S38			743,574	743,574	755,000	755,000			・利用者の負担軽減のため助成を実施		735,000	735,000
介護給付費等県負担金		義務	扶助費	H12			45,898,000	45,185,657	46,800,000	46,347,412			・介護給付及び予防給付に要する費用の12.5%(施設給付費は17.5%)を負担		47,800,000	47,347,412
介護保険財政安定化基金繰出金		義務	扶助費	H12			6,500	0	7,200	0			・介護保険財政安定化基金の運用益の積立て ・債権運用により、より多くの運用益を確保		9,600	0
介護保険低所得者利用者負担金助成		義務	扶助費	H12			80,000	26,667	79,000	26,334			・介護サービス利用者のうち、低所得者について利用者負担の軽減を行う市町に対して助成		84,000	28,000
介護保険関連施設整備事業費助成		政策	単独	S47			2,255,069	14,772	1,648,000	37,100			・地域包括ケア実現のため、介護サービス提供基盤等の計画的な施設整備 ・広域型介護施設の大規模修繕に対する支援		2,724,192	92,917
介護保険制度施行運営費		政策	国行	H12			56,515	47,698	58,004	50,723			・介護支援専門員研修受講料収入等を財源とする。 ・介護保険制度推進のための各種施策		53,543	46,741
介護支援専門員水準向上事業費		政策	国行	H30			7,458	0	10,200	0			・介護支援専門員の資質向上及び確保・定着のための各種施策を継続して実施 ・更新研修受講に係る費用を助成		13,400	0
介護施設等自家発電設備等整備事業費助成		政策	各公共	H30			18,460	153	53,033	1,678			・非常用自家発電設備等の整備費に対する助成		78,508	169
計							-	-	49,410,437	47,218,247					51,498,243	48,250,239

事業別見直し状況一覧

部局名	健康福祉部
-----	-------

局名	福祉長寿局	課名	介護保険課	政策体系 No	2-2-(3)
----	-------	----	-------	---------	---------

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
社会福祉人材センターの支援による就労者数	毎年度1,000人	668人	598人	59.8%	-	-	・社会福祉人材センターによる令和5年度の就労者数598人は、全国1位となっているが、福祉関連職種の有効求人倍率は高止まりで厳しい状況が続いている。 ・引き続き、人材確保、職場定着の取組を推進していく。	1,000人	100.0%
介護職員数	62,988人(2025)	-	55,567人(2024)	88.2%	-	-	・団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、介護人材の確保・職場定着の取組を推進していく。	-	-

事業		R5最終				R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
介護分野ICT化等事業費助成	政策	国奨	H30			285,500	56,600	290,000	58,000			・介護事業所へのICT機器導入助成により業務の効率化及び介護職員の負担軽減を促進	483,300	96,660
介護職経験者復職・代替職員雇上事業費	政策	国行	H29			10,500	0	10,109	0			・結婚、出産等で離職した介護職経験者の復職を支援 ・産休、病休、研修受講等で一時的に従事できない介護職員の代替職員の雇上費用に対する助成	10,109	0
介護人材育成事業費	政策	国行	H28			173,600	0	197,214	0			・介護の資格を持たない方を介護職員初任者研修等により育成し、新規就業を促進 ・介護の周辺業務を担う介護サポーターの育成を行う市町に助成	141,800	0
介護人材就業・定着促進事業費	政策	国行	H28			24,103	0	21,500	0			・就職ガイダンス等への介護の未来ナビゲーター派遣 ・介護技術コンテストの開催	18,500	0
介護事業所業務革新推進事業費	政策	国行	H28			13,546	0	15,400	0			・介護現場の生産性向上を推進するため、介護現場革新会議の開催、介護生産性向上総合相談センターの設置等を行う。 ・認証、表彰制度の運営による職場定着の促進	17,400	0
外国人介護人材確保総合対策事業費	政策	国行	R2			54,486	7,440	90,300	12,600			・外国人介護人材の受入に係るオンライン面接会の開催、外国人介護職員向け介護職員実務者研修の実施、海外における採用活動に係る費用の助成等を行う。	108,400	18,007

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												訪問介護等サービス提供体制確保支援事業費	重点		
地域づくり人材を活用した介護人材確保モデル事業費	重点	国行	新規			-	-	-	-			介護分野への多様な人材の参入を促進するため、介護未経験者と介護事業所とのマッチングを強化するモデル事業を行う。	14,600	0	
計						-	-	713,023	70,600				887,409	115,667	

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部			
局名		福祉長寿局			課名		福祉指導課		政策体系 No			1-2-(1)				
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標				
-	-	-	-	-	-	-	-				-	-				
事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
社会福祉サービス確保支援事業費助成		年次	国奨	R2	(R6)		1,562,911	521,904	714,000	232,300			・事業完了		-	-
計							-	-	714,000	232,300					0	0

事業別見直し状況一覧

										部局名		健康福祉部			
局名		福祉長寿局			課名		福祉指導課			政策体系 No		2-2-(1)			
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標			
介護サービス情報公表事業所の割合	毎年度100%	99.3%	98.7%	98.7%	92.7%	92.7%	・公表対象事業所すべてが公表することを旨とする。				100%	100%			
事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
社会福祉法人等のネットワーク化による協働推進事業費	政策	国奨	H30			4,171	0	2,000	0			・社会福祉法人等による協働事業実施のためのネットワークの構築を支援するため継続して実施		0	0
社会福祉施設職員等退職手当共済事業費助成	準義務	県奨	S36			727,503	727,503	712,920	712,920			・社会福祉施設に従事する職員の人材確保とサービスの安定的な供給を図るため継続して実施		790,000	790,000
福祉施設経営指導事業費助成	政策	県奨	H4			3,764	3,764	3,764	3,764			・社会福祉法人等の適正な運営と安定的な経営の確保及び入所者処遇の向上を図るため継続して実施		3,764	3,764
福祉サービス第三者評価事業推進費	政策	県行	H16			2,243	618	1,268	618			・第三者評価事業の推進機関として業務を継続して実施 ・引き続き研修受講料を適切に徴収し財源確保		2,403	853
介護サービス向上促進事業費	政策	国奨	H18			4,379	1,801	6,310	2,155			・身体拘束廃止推進事業及び介護サービス情報の公表制度支援事業を継続して実施		4,297	2,149
計						-	-	726,262	719,457					800,464	796,766

事業別見直し状況一覧

事業別見直し状況一覧										部局名		健康福祉部				
局名		こども若者局			課名		こども未来課			政策体系 No		2-3-(1)				
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標				
-	-	-	-	-	-	-	-				-	-				
事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
旧優生保護法一時金支給等事務費		政策	国行	R元			6,550	-	8,893	-			・旧優生保護法に基づき優生手術等を受けた方に対する補償金等支給の請求受付、相談、調査等を実施		17,348	-
計							-	-	8,893	0					17,348	0

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部			
局名		こども若者局				課名		こども家庭課			政策体系 No		2-4-(2)			
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント					R7目標	R7目標/目標			
-	-	-	-	-	-	-	-					-	-			
事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開					R7当初予算		
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
困難な問題を抱える女性支援事業費助成		政策	国奨	R5			1,429	715	4,000	1,800			<ul style="list-style-type: none"> ・R6当初予算から困難な問題を抱える女性への支援のため、シェルター運営を実施している従前の民間団体に加え、居場所の運営やアウトリーチ支援等を実施している民間団体も助成対象に拡充 ・関係機関や民間団体等で構成される支援調整会議を開催 		4,000	1,800
計							-	-	4,000	1,800					4,000	1,800

事業別見直し状況一覧

				部局名		健康福祉部	
局名	こども若者局	課名	こども政策課	政策体系 No		5-1-(1)	

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
ふじのくに出会いサポートセンターにおける会員登録者数	3,000人	1,894人	1,162人	38.7%	1,100人	36.6%	・市町や民間企業と連携し、ふじのくに出会いサポートセンターの情報を発信し、新規会員の獲得を進めていく。	3,000人	100.0%
ふじのくに出会いサポートセンターにおける成婚件数	60件	—	15件	50.0%	30件	100.0%	・センターのマッチングシステムによる出会いの機会提供や婚活イベントの開催のほか、センターと連携した結婚支援に取り組む市町を支援することで、成婚件数の増加に取り組んでいく。	60件	100.0%

事業		R5最終				R6当初予算				今後の事業展開			R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
ふじのくに出会い応援事業費	年次	国行	R3			36,514	9,322	27,000	8,558			国交付金を活用し、市町や民間団体等と連携して結婚を希望する方に出会いの機会を提供	37,000	10,291
少子化対策計画推進費	政策	県行	H16			2,985	2,985	5,492	4,492			・「しずおか子ども幸せプラン」の点検・評価 ・「こども・若者施策推進協議会」等の運営	5,300	4,300
ふじのくに少子化突破戦略の新・羅針盤改定事業費	重点	国行	新規			—	—	—	—			各市町の少子化の要因を分析した「ふじのくに少子化突破戦略の新・羅針盤」の更新	7,000	2,334
計						—	—	132,492	113,050				148,300	115,925

事業別見直し状況一覧

				部局名		健康福祉部	
局名	こども若者局		課名	こども政策課		政策体系 No	5-1-(2)

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
男性の育児休業取得率	78%	21.8%	27.8%	35.6%	—	—	仕事と子育てを両立しやすい職場環境づくりを促進するため、企業経営者等を対象にしたイクボス養成講座やアドバイザー派遣等を実施	30%	100.0%
子育てに優しい職場環境づくりの講座参加者	毎年度 400人	526人	213人	53.3%	—	—	仕事と子育てを両立しやすい職場環境づくりを促進するため、企業経営者等を対象にしたイクボス養成講座やアドバイザー派遣等を実施	400人	100%

事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												こども・若者意見反映推進事業費	重点政策		
男性育児休業長期取得促進事業費助成	政策	県奨	新規			—	—	—	—			中小企業における男性労働者の長期間にわたる育児休業取得を促進		24,000	24,000
男性育児休業取得促進事業費助成	重点	県奨	R6	(R6)		—	—	15,000	15,000			・中小企業における男性労働者の育児休業取得の促進		—	—
ふじのくに少子化対策特別推進事業費	政策	国奨	H26			260,320	1,773	311,715	4,971			・仕事と子育てを両立しやすい職場環境づくりのため、講座等を実施 ・国交付金を活用し、市町の少子化対策事業を支援		341,700	4,970
計						—	—	340,715	31,471					378,100	31,842

事業別見直し状況一覧

										部局名		健康福祉部				
局名		こども若者局			課名		こども未来課			政策体系 No		5-1-(2)				
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標				
放課後児童支援員の養成者数	毎年度 330人	412人	442人	133.9%	457人	138.5%	・放課後児童クラブ支援員等の人材の確保を図るため、支援員の認定研修を計画的に実施していく。				毎年度 330人	-				
事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
しずおかふじさんっこ推進事業費		政策	県行	H21			27,800	24,026	16,872	16,298		○	・民間企業との連携や若い世代の参画機会の創出に係る必要額を適正に計上		12,900	12,326
こども体験・交流推進事業費		政策	県奨	S39			2,040	2,040	2,040	2,040			・児童の健全育成に係る環境づくりを引き続き実施		2,040	2,040
計							-	-	18,912	18,338					14,940	14,366

事業別見直し状況一覧

部局名	健康福祉部
-----	-------

局名	子ども若者局	課名	子ども未来課	政策体系 No	5-1-(3)
----	--------	----	--------	---------	---------

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
認定こども園の設置数	354箇所	341箇所	355箇所	104.1%	378箇所	106.8%	保護者の就労状況に影響されず入園が可能な、幼稚園と保育所の機能を併せ持つ認定こども園の普及を支援	354箇所	100.0%
しずおか保育士・保育所支援センターによる就職率	12%	7.3%	9.5%	—	—	—	保育人材の確保のため、保育士を目指す学生への経済的支援を行うほか、保育士・保育所支援センターを活用して、即戦力となる潜在保育士の職場復帰支援を強化	12%	100.0%
キャリアアップの仕組みを導入している民間保育所・認定こども園の割合	100%	95.5%	96.1%	—	—	—	指導的な役割を担う保育士を養成し、全ての保育所等にキャリアアップの仕組みが導入されて処遇改善が行われることで保育人材の職場定着を図るため、参加しやすい方法を検討しながら、キャリアアップ研修を実施	100%	100.0%
全クラスに放課後児童支援員を2人以上配置している放課後児童クラブの割合	100%	78.2%	80.6%	—	—	—	目標達成に向けて、放課後児童クラブ支援員等の人材を確保するため、市町での必要数を把握し、支援員の認定研修を計画的に実施する	100%	100.0%
幼児教育アドバイザー等設置市町数	35市町	32市町	35市町	100%	35市町	100%	・市町幼児教育アドバイザーの配置は100%達成 ・今後は、アドバイザー等配置効果の発信とアドバイザー資質向上研修に重点を置き、長期目標の達成を確実なものとしていく	35市町	100%

事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
保育士登録制度事業費	政策	特行	H15			7,980	166	7,419	0			・児童福祉法に基づく保育士の登録事務を、引き続き実施	7,100	0
保育士等キャリアアップ研修事業費	政策	国行	H30			27,198	14,122	31,207	12,626			・専門性の高い指導的役割を担う保育士の養成を目的とした処遇改善の要件であるキャリアアップ研修を実施 ・研修受講定員を拡大(R6:3,500人→R7:3,600人)	32,000	12,456
働きやすい保育の環境向上事業費	政策	国行	R元			10,000	5,000	9,876	5,000			・新たに、生涯働ける魅力ある保育の職場づくりのための意見交換会を開催し、保育士の職場定着を促進	9,864	4,983
子育て支援員養成事業費	政策	国行	H27			6,715	3,293	8,245	4,044			・子ども・子育て支援新制度の多様な子育て支援にかかる事業の担い手確保の必要性から引き続き実施	8,454	4,142
放課後児童支援員等資質向上研修事業費	政策	国行	H27			6,656	2,439	8,089	2,883			・放課後児童支援員等必要な人材を確保するため、引き続き、認定研修及びの資質向上研修を実施	7,287	2,595

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
保育士等確保対策事業費	政策	国行	H26			14,813	8,386	19,050	8,629			・しずおか保育士・保育所支援センターにより、潜在保育士の再就職等を支援や、保育士資格等の取得支援を、引き続き実施		17,207	8,657
保育総合相談窓口事業費	政策	県行	R5			4800	4800	4,400	4,400			・不適切保育に係る通報や、保育に関する様々な相談に対応する総合相談窓口を運営		4,188	4,188
保育魅力発信事業費	重点	国行	新規			—	—	—	—			・新たに、中高校生等を対象に、職場体験会等を開催し、保育士の職業としての魅力を伝えることで、保育士養成校への入学者数を増加		7,600	3,800
児童手当給付費負担金	準義務	国奨	S47			7,510,000	7,510,000	7,100,000	7,100,000			・国の定める基準により交付する必要があるため、制度拡充に伴う財源を確保した上で、引き続き実施		6,700,000	6,700,000
保育対策等促進事業費助成	準義務	国奨	H元			790,000	588,280	920,000	637,918			・国の補助事業を活用して、医療的ケア児保育支援事業や病児保育事業等を行う市町を、引き続き支援		736,600	549,494
年度途中入所サポート事業費助成	政策	県奨	H25			56,900	56,900	56,900	56,900			・年度途中に発生する待機児童の解消を図るため、年度当初から保育士を確保する保育施設を補助する市町を、引き続き支援		55,000	55,000
放課後児童クラブ運営費助成	準義務	県奨	H3			2,035,730	2,035,730	2,153,000	2,153,000			・放課後児童健全育成事業を行う市町を引き続き支援		2,309,000	2,309,000
子育て支援事業費助成	準義務	県奨	H25			1,327,042	1,327,042	1,237,000	1,237,000			・国の定める基準により交付する必要があるため、引き続き実施		1,446,000	1,446,000
多様な保育推進事業費助成	準義務	県奨	S62			766,038	766,038	703,000	703,000			・乳幼児保育事業など増加する保育需要に対応した、きめ細かな保育サービスを提供する市町を支援		696,000	696,000
子育て支援施設整備費助成	政策	単独	H23			36,000	12,000	136,000	28,000			・待機児童解消に向けた放課後児童クラブの整備のほか児童館、病児保育事業施設の整備を引き続き支援		128,000	26,000
子ども・子育て支援給付費負担金	義務	扶助費	H27			20,039,329	19,752,256	20,100,000	19,832,559			・市町が支払う給付費の法定負担分を負担するため、引き続き実施 ・保育士の配置改善(1歳児 6:1→5:1)		21,784,000	21,506,671
こどもの安心・安全対策支援事業費助成	政策	国奨	R4			—	—	17,950	6,090			・こどもの安心・安全対策促進に向けて、設備・機器等の導入を進める認可外保育施設等を、引き続き支援		16,000	4,129

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
安心こども基金積立金	年次	積立金	H20			6,664	0	9,612	0			・運用益の積み立て		6,433	0
幼児教育支援充実事業費	政策	国行	R4			6,930	3,465	8,010	4,005			・小学校への円滑な接続のための支援 ・幼児教育サポートチームの訪問継続		6,060	3,030
計						—	—	32,529,758	31,796,054					33,976,793	33,336,145

事業別見直し状況一覧

					部局名		健康福祉部	
局名	こども若者局		課名	こども未来課		政策体系 No		5-1-(4)

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
産婦健康診査受診率	100%	84.9%	89.9	89.9%	-	100%	・年々受診率は向上している。 ・実施主体である市町職員への研修等の機会を通じて産婦健康診査の必要性を周知し、目標達成を確実なものとしていく。	100%	100%
新生児聴覚スクリーニング検査受検率	毎年度 100%	97.9%	97.9	97.9%	100%	100%	・年々受診率は向上している。 ・関係機関への研修等の機会を通じ、受検を希望しない保護者等に対し検査の有用性を周知するよう働きかけ、目標達成を確実なものとしていく。	100%	100%
医療従事者向け母子保健研修受講者数	毎年度 400人	542人	550人	137.5%	400人	100%	・令和4、5年度は目標を達成している。 ・引き続き、興味のある対象テーマの選定や参加しやすい方法を検討し、毎年度目標達成できるようにしていく。	400人	100%

事業名		R5最終					R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
											子育て支援活動等推進費	政策		
子どもの心の診療ネットワーク事業費	政策	国行	H20		15,767	7,884	15,500	7,750			・最新の医療の知見などを児童精神科専門医から学ぶ機会を継続	15,500	7,750	
聴覚障害児の療育モデル事業費	年次	県行	R6		-	-	69,000	34,500			・聴覚障害児への切れ目のない支援体制を構築するため、 県立総合病院と連携し、聴覚障害児支援の先進国であるオーストラリアの効果的な療育手法を取り入れた全国初の療育体制モデルを構築	160,000	80,000	
新生児聴覚検査機器整備事業費助成	政策	国奨	R6		-	-	21,600	10,800			・県内のどの分娩取扱機関で出産しても新生児聴覚スクリーニング検査が受検できるよう、自動ABR(自動聴性脳幹反応:AABR)の機器を購入する分娩取扱機関に購入費用を助成	26,400	13,200	
新生児聴覚スクリーニング検査フォローアップ事業費	政策	国行	H22		23,000	16,814	20,000	13,814			・乳幼児聴覚支援センターサテライトの設置、言語聴覚士派遣、音声言語獲得のための療育プログラムの作成を継続	17,427	11,241	
聴覚障害児支援体制整備事業費	政策	国行	R2		15,000	0	15,000	0			・聴覚障害児への療育支援や支援者への研修を実施	15,000	7,500	
移行期医療支援体制整備事業費	政策	国行	R2		6,000	3,634	6,000	3,634			・小児慢性特定疾病患者の小児期医療から成人期医療への移行支援を実施	5,670	3,304	

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
思春期健康支援対策事業費	政策	国行	H18			7,361	3,714	7,361	3,681			・専門家や大学生等のピアカウンセラーによる思春期特有の健康問題に対する相談支援を継続		7,456	3,728
妊娠SOSサポート事業費	政策	国行	H24			2,138	1,069	2,138	1,069			・思いがけない妊娠による虐待等を防止するため、相談や産科受診等の支援を継続		1,985	993
小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費	政策	国行	H26			3,568	1,784	3,568	1,784			・小児慢性特定疾病児童の社会的自立に向けた相談支援を継続		4,100	2,050
小児慢性特定疾病医療費	準義務	国奨	S49			334,000	167,000	314,000	157,000			・小児慢性特定疾病医療支援の継続 (児童福祉法による扶助費)		298,000	149,000
不妊治療費(先進医療)助成	政策	県奨	R6			—	—	134,200	134,200			・不妊に悩む県民への経済的支援(先進医療費助成)を継続		104,400	104,400
乳幼児検査・健診事業費	準義務	国奨	S52			39,000	39,000	41,000	41,000			・放置すると心身や知能に障害をもたらす先天性代謝異常等の21疾患に対し、早期発見・治療を開始するため、新生児の血液検査を行う。 ・R7から国の実証事業に参加し、検査対象疾患を2疾患追加する		87,000	59,516
不妊・不育総合支援事業費	政策	国奨	H29			8,200	5,250	8,026	5,018			・子どもを持ちたいと望む県民に対する心理的・経済的支援を継続 ・将来の妊娠に向けた健康管理を促す取組(プレコンセプションケア)推進のための啓発を継続		6,931	4,296
「健やか親子21(第2次)」強化推進事業費	準義務	県奨	S54			3,092	3,092	3,092	3,092			・医療従事者等に対する母子保健分野の研修を継続		3,092	3,092
こども医療費助成	準義務	県奨	S48			2,637,000	2,637,000	2,363,000	2,363,000			・こどもの疾病の早期治療と子育て世代への経済的支援の継続 ・予算積算方法の見直しに伴う減額		2,438,000	2,438,000
難病・医療活動事業費	準義務	県奨	H4	(R6)	⑤	700	700	700	700			・疾病対策課の事業へ移管		—	—
身体障害児育成医療等扶助費	義務	扶助費	S30			8,000	1,501	8,000	3,256			・身体障害児への医療支援を継続 (障害者自立支援法による負担金) ・予算積算方法の見直しに伴う一般財源の減額		5,000	1,735
未熟児養育医療扶助費	義務	扶助費	S34			51,100	46,125	54,000	49,025			・未熟児への医療支援を継続 (母子保健法による負担金)		44,000	40,126

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												小児慢性特定疾病児童日常生活用具 給付事業費助成	義務		
妊婦のための支援給付事業費助成	準義務	国奨	R5			430,820	430,820	405,000	370,269			・妊婦等への継続的支援を実施(経過措置分)		55,700	55,700
入院中のこどもの付き添い等に関する 環境改善事業費	重点	国奨	新規			—	—	—	—			・入院中の子どもの家族の付き添いを実施するために必要な施設修繕費用、物品購入費用を助成		9,200	4,600
計						—	—	3,528,326	3,224,549					3,340,861	3,011,816

事業別見直し状況一覧

部局名	健康福祉部
-----	-------

局名	子ども若者局	課名	子ども家庭課	政策体系 No	5-2-(1)				
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
児童虐待防止の普及啓発活動参加者数	毎年度 400人	—	415人	100%以上	327人	82%	・児童虐待防止について、11月のオレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン月間に関係団体と協力して広報・啓発活動を展開するなど、児童虐待防止の普及啓発活動を実施していく。	400人	100%
里親登録者数	390組	373組	378組	97.0%	—	—	・社会的養育が必要な子どもについて、家庭における養育環境と同様の養育環境である里親への委託を推進していく。	390組	100%
「ヤングケアラー」に配慮した支援を実施している市町(要保護児童対策地域協議会)数	全市町	31市町	35市町	100%	35市町	100%	・ヤングケアラーからの相談に対応する電話相談、LINE相談窓口を運営するとともに、専門的な立場から助言、指導を行うアドバイザーを市町に派遣し、ヤングケアラー支援の個別ケースに対して助言を行う。 ・ヤングケアラーを早期に発見・把握できる人材を育成するため、教育関係者や福祉関係者等を対象とした研修を実施していく。 ・同じ悩みを抱えた者同士で交流・助言を行う交流会やオンラインサロンを開催していく。	35市町	100%

事業名	事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算	
	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
DV相談体制強化事業費	政策	国行	H13			7,055	5,055	9,768	7,691			・DV被害者の相談保護体制の充実を図るため、女性相談支援センターに電話相談員を配置	10,900	8,769
里親養育援助事業費	政策	国行	H16			53,209	26,514	53,735	26,748			・家庭養育推進原則を実現するため、里親委託を推進し、県民に里親制度の周知等を実施	50,705	25,355
児童精神医学寄附講座設立事業費	政策	国行	H22			30,000	0	30,000	0			・浜松医科大学に寄附講座を設置し、児童精神科医を養成	30,000	0
施設で暮らすこどもの大学等修学支援事業費	準義務	国行	H27	⑥	⑥	68,743	37,350	75,000	41,100			・児童自立生活援助事業により支援を実施 (高校卒業時就職一時金は、被措置児童等支援事業費に移管)	—	—
児童相談所等活動推進費	政策	県行	H23			63,711	55,372	69,973	61,662			・児童虐待相談件数の増加に対応する児童相談活動を推進 ・職員確保を図るための事業を実施するほか、ひとり親家庭の支援の強化	80,152	67,265
児童虐待早期発見医療体制整備事業費	政策	国行	R4			4,800	2,400	4,800	2,400			・地域の医療機関向け相談窓口の設置及び虐待の診断や対応に関する助言・相談等を実施	4,800	2,400

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
社会的養護自立支援事業費	政策	国行	H29			38,089	19,044	39,636	20,862			・措置解除された者の支援を行うため継続支援計画作成、就労相談、生活相談を実施 ・子どもの居場所づくり応援事業における委託業務内容の精査を行い、予算額の削減を実施	35,615	17,808	
こどもの権利擁護環境整備事業費	政策	国行	R6			—	—	7,000	3,500			・児童養護施設等で暮らす児童の権利擁護のため、意見表明等支援員による施設等の訪問、こどもの権利や権利擁護の仕組みに関する周知啓発を実施	13,700	6,850	
児童養護施設等体制強化事業費助成	重点政策	国奨	R6			—	—	79,000	39,500			・児童養護施設等の職員確保や業務負担軽減のため、補助者を雇い上げる費用を助成 ・児童養護施設等の高機能化等を図るため施設に専門職員を配置する費用を助成	82,200	41,100	
児童虐待防止対策事業費	政策	国行	H12			44,601	21,374	51,087	24,324			・児童相談所を中心に虐待防止援助体制の強化、親子への心理ケア等を実施 ・児童福祉法改正に伴うこども家庭センター設置に係る市町研修を実施	51,844	24,544	
ヤングケアラー支援体制構築事業	政策	国行	R4			16,550	5,519	20,000	6,669			・市町におけるヤングケアラー支援に対する助言、当事者団体の活動への支援、相談支援のための研修等の実施	18,000	6,168	
児童相談所等職員専門研修事業費	政策	国行	H23			8,100	4,365	8,588	4,643			・児童福祉法改正に伴うこども家庭ソーシャルワーカー認定資格取得のための研修等の受講促進	8,588	4,308	
家庭的養護推進事業費	政策	国行	H27			3,000	1,500	3,000	1,500			・施設の小規模化・家庭的養護推進のため施設内小規模ユニットリーダーとなる職員育成等のために必要な経費	3,000	1,500	
SNS悩み相談窓口事業費	政策	国行	R3			60,945	19,675	78,778	32,189			・こども等を対象にSNSを活用した相談窓口の設置 ・(児童虐待防止)開設時間を拡充(R4.11月～) ・(ひとり親支援)開設日を拡充(R4.7月～) ・(自殺対策)開設時間を拡充(R7～)	51,418	25,710	
児童家庭支援センター運営費助成	準義務	国奨	H17			51,100	25,550	49,600	24,800			・児童家庭支援センターの事業継続に必要な人件費及び相談実績に応じた事業費を助成	77,200	38,600	
新たな子育て支援基盤整備事業費助成	重点政策	国奨	R4			112,234	19,535	566,000	110,017			・児童福祉法改正に伴い市町で実施する新たな子育て家庭支援事業に対して助成	38,000	5,930	
被措置児童等支援事業費	重点政策	県奨	S63		⑥	6,393	6,393	11,200	11,200			・家庭内に課題を抱え保護や支援を必要とする子どもと家庭に対する支援を継続 ・児童養護施設で生活する高校生の通塾費等に要する経費を助成	22,500	22,500	
社会的養護入所者環境改善事業費	政策	各都府県	H21			47,160	23,650	54,583	27,953			・児童福祉施設の安全対策・環境改善及び小規模化のための簡易な改修工事、設備整備・備品設置に必要な経費	52,400	27,077	

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
児童養護施設等整備費助成	年次	各公共	H21			0	0	76,500	5,500			・児童養護施設等の整備を行う社会福祉法人等に対して助成	205,500	14,506	
児童入所措置費	義務	扶助	H23			10,032,939	7,966,114	10,700,000	8,581,708			・保護の必要な児童を児童相談所が施設に措置することにより、児童の健全な育成を図るために必要な経費	12,019,000	9,722,486	
県立児童福祉施設運営費	義務	扶助	S36			264,907	11,223	286,786	33,184			・三方原学園及び吉原林間学園の運営に必要な経費	314,863	49,661	
一時保護児童収容費	義務	扶助	H23			157,760	88,028	171,849	99,816			・虐待等を理由とする児童を一時保護により安全を確保し適切な処遇による健全育成を図るために必要な経費	178,422	98,556	
女性相談支援センター一時保護所・女性自立支援施設運営費	義務	扶助	S46			84,327	44,357	91,588	53,295			・困難な問題を抱える女性への支援に関する法律及びDV防止法に基づき、困難な問題を抱える女性の一時保護、自立支援等を実施	101,614	61,141	
児童相談所情報管理システム再構築事業費	政策	国行	新規			—	—	—	—			・児童福祉法の改正に伴い、新たなシステムの構築に必要な経費	29,300	25,450	
三方原学園給食棟整備事業費	政策	各公共	新規			—	—	—	—			・老朽化した三方原学園給食棟の整備に必要な経費	19,540	3,530	
歳入異動	歳入異動	歳入異動				0	△ 74,043	0	△ 85,038			・土地貸付料、庁舎等使用料を引き続き実施するとともに、特別会計からの一般会計操出金受入れ実施	0	△ 50,038	
計						—	—	12,538,471	9,135,223				13,499,261	10,251,176	

事業別見直し状況一覧

					部局名		健康福祉部	
局名	こども若者局		課名	こども家庭課		政策体系 No		5-2-(2)

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
こどもの居場所づくりセミナー参加者数	毎年度 150人	265人	222人	148.0%	353人	235.3%	<ul style="list-style-type: none"> ・R4～6にかけて、講師の選定や周知方法を工夫するとともに、オンラインと会場を併用したことにより、3年間ともに参加者数が200人を超えた。 ・引き続き、魅力のあるセミナーの実施内容等を検討していく。 	—	—
ひとり親サポートセンターによる就職率	55%	30.5%	32.1%	58.4%	21.7%	39.5%	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親の希望する職と、センターが保有する求人にもスマッチが生じ、センターによる就職率の伸び悩みにつながっていると推測される。 ・子育てに理解のある職場環境づくりに積極的に取り組む企業を中心に訪問し、ひとり親が希望する就労条件等に合った求人枠の確保を働きかける。 	40%	72.7%
養育費の取り決めをした人の割合	70%	62.9%	59.6%	85.1%	60%	85.7%	<ul style="list-style-type: none"> ・養育費はこどもの権利であり、こどもの成長を支えるために必要であるということについて十分に理解が進んでいないと考えられる。 ・町在住者を対象とした養育費の取決めに要する費用の助成及び親子交流支援の新設する。 	61.7%	88.1%

事業名		R5最終				R6当初予算				今後の事業展開			R7当初予算	
経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
ひとり親家庭対策総合支援事業費	政策	国行	H16		154,512	17,859	53,670	22,858			<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親サポートセンターの運営等により、ひとり親家庭を支援 ・養育費の取決めに要する費用の助成及び親子交流支援の新設 	62,300	25,434	
ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援事業費助成	政策	県奨	H29		23,000	23,000	24,000	24,000			<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の放課後児童クラブ利用料を軽減する市町に助成 	22,000	22,000	
ひとり親家庭等医療費助成	準義務	県奨	S55		187,000	187,000	176,000	176,000			<ul style="list-style-type: none"> ・所得税非課税のひとり親家庭に対して医療費を補助する市町に助成 	167,000	167,000	
ひとり親家庭就学支援事業費	政策	県奨	H27		3,500	3,500	3,000	3,000			<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の児童が小学校に入学する際の就学支援費用を補助する市町に助成 	2,400	2,400	
こどもの居場所応援事業費助成	政策	県奨	R3		35,881	7,317	24,196	7,696			<ul style="list-style-type: none"> ・寄附金を活用して、こどもの居場所づくりに取り組む団体に助成 ・夏休み期間中のこども食堂の開催促進 	24,300	5,800	
児童扶養手当給付費	義務	扶助	S60		618,000	412,000	632,000	421,334			<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の生活の安定を図るため、児童扶養手当を支給 	628,000	418,667	

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
児童扶養手当システム運営事業費	年次	県行	R6			—	—	4,200	0			児童扶養手当システムの国標準準拠システムへの移行に向け、現行業務の運用見直しを実施	0	0	
計						—	—	917,066	654,888				906,000	641,301	

【母子父子寡婦福祉資金特別会計】

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	準義務	貸付金	S28			353,279	0	363,000	0			・母子・父子家庭等に対して各種の貸付け	373,700	0	
母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	準義務	県行	S28			3,709	0	6,000	0			・貸付けに伴う事務費	6,000	0	
一般会計繰出金(母子父子寡婦福祉資金貸付財源返還)	準義務	繰出金	R4			74,000	0	85,000	0			・貸付財源として一般会計から繰り入れた資金の一部を一般会計に繰出し	47,100	0	
公債費(元金)	準義務	貸付金	R4			148,000	0	170,000	0			・貸付財源として借り入れた県債の元金償還金	94,200	0	
母子父子寡婦福祉資金予備費	準義務	特行	R4			7,279	0	50,000	0			・母子・父子家庭等に対する各種貸付けにおける予備費	50,000	0	
計						—	—	674,000	0				571,000	0	

事業別見直し状況一覧

										部局名		健康福祉部				
局名		子ども若者局			課名		私学振興課			政策体系 No		6-1-(1)				
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標				
特色化教育実施校比率	100%	78.6%	88.1%	88.1%	100%	100%	私立学校の特色ある教育内容の充実を図るため、学校の自主性・独自性を活かした取組が着実に進むよう支援していく。				100%	100%				
事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
私立学校指導事務費		政策	県行	S25			9,048	8,312	10,611	9,758			事務経費の効率的な執行		8,742	8,337
私立小中高校経常費助成		準義務	県奨	S45			15,487,430	13,332,998	15,724,100	13,525,111			私立小中高校の経常費に対する助成を継続		15,582,400	13,381,432
私立幼稚園経常費助成		準義務	県奨	S45			1,865,900	1,645,159	1,443,800	1,273,978			私立幼稚園の経常費に対する助成を継続		1,185,400	1,045,699
私立専修学校運営費助成		準義務	県奨	S53			353,573	353,573	384,228	383,535			私立専修学校の運営費及び職業実践専門課程の追加的経費に対する助成を継続		382,406	381,713
私立各種学校運営費助成		準義務	県奨	H3			16,776	16,776	18,009	18,009			私立各種学校の運営費に対する助成を継続		17,493	17,493
私立特別支援学校教育費助成		準義務	県奨	S54			56,037	56,037	56,541	56,541			私立特別支援学校の経常費に対する助成を継続		57,635	57,635
私立幼稚園障害児教育費助成		準義務	国奨	S54			253,232	126,616	287,728	143,864			私立幼稚園等が行う障害児教育に対する助成を継続		330,000	165,000
私立幼稚園教員人材確保支援事業費助成		準義務	国奨	H30			45,000	22,500	38,300	19,150			教職員の処遇改善を行う私立幼稚園に対する助成を継続		23,000	11,500
私立学校退職基金造成費助成		準義務	県奨	S40			498,140	498,140	498,140	498,140			私立学校等教職員のための退職金造成費に対する助成を継続		498,140	498,140

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
日本私立学校振興・共済事業団助成	準義務	県奨	S29			253,300	253,300	266,000	266,000			私立学校教職員共済制度の県内加入者に係る長期給付掛金の負担軽減のための助成を継続		279,000	279,000
私立学校授業目的公衆送信補償金助成	準義務	国奨	R3			10,450	5,225	11,880	6,030			授業目的公衆送信補償金を支払う私立学校に対する助成を継続		11,190	5,625
私立高等学校等就学支援金等助成	準義務	国奨	H22			7,317,324	6,819	7,553,151	9,282			私立高校生等の授業料に対する助成を継続		7,105,799	9,806
私立高等学校等奨学給付金助成	準義務	国奨	H26			435,178	290,245	461,680	307,917			私立高校生等の授業料以外の教育費に対する助成を継続		454,600	303,203
私立幼稚園子育て支援事業費助成	準義務	国奨	H10			48,926	25,713	52,100	27,285			私立幼稚園等が行う預かり保育等に対する助成を継続		42,100	22,300
私立学校教職員研修等事業費助成	政策	県奨	H17			14,200	14,200	14,200	14,200			私立学校教職員の資質向上のための研修事業等に対する助成を継続		14,200	14,200
私立幼稚園等教育支援体制整備事業費助成	政策	国奨	H25			29,300	0	33,900	0			私立幼稚園等が行う遊具の購入等の経費に係る助成を継続		46,700	0
私立学校外国語教育支援事業費助成	政策	県奨	H29			5,920	5,920	7,400	7,400			JETプログラムを活用したALT(外国語指導助手)を配置する私立学校に対する助成を継続		8,500	8,500
私立学校耐震化促進等事業費助成	政策	単独	R元			64,872	64,872	146,800	146,800			私立学校が行う校舎等の改築、耐震補強、老朽補修等に対する助成を継続		99,000	99,000
私立高等学校授業料減免事業費助成	準義務	県奨	R元			1,735,250	1,735,250	1,800,000	1,800,000			私立高校の授業料減免に対する助成を継続		1,752,000	1,752,000
私立専修学校等授業料減免事業費助成	準義務	県奨	R2			84,629	84,629	92,100	92,100			専修学校(高等課程)、各種学校、通信制高校の授業料減免に対する助成		94,400	94,400
私立専門学校修学支援事業費助成	準義務	国奨	R2			570,140	285,593	769,000	385,542			専門学校生の入学金・授業料に対する助成を継続		1,343,727	673,447

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
歳入のみ異動(過年度返納金)	歳入異動	歳入異動	H19			0	△ 135	0	△ 1,199			高等学校等就学支援金等の返還金	0	△ 1,221
歳入のみ異動(奨学金返還金)	歳入異動	歳入異動	H19			0	△ 377	0	△ 354			奨学金貸付金の返還金	0	△ 511
計						—	—	29,748,368	19,028,439				29,437,732	18,877,348

事業別見直し状況一覧

										部局名		健康福祉部				
局名		障害者支援局				課名		障害者政策課		政策体系 No			2-3			
指標		目標		R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標		
障害を理由とする差別解消推進県民会議 参画団体数 障害者差別解消支援協議会による助言・ あっせん申立て件数 障害福祉サービス1か月あたり利用人数		340団体 0件 39,703人		272団体 0件 34,272人	280団体 0件 35,719人	82.4% 100% 90.0%	310団体 0件 -	91.1% 100% -	障害のある人もない人も共に地域で豊かに安心して暮らすことができる共生社会実現のための施策を、障害のある人の理解促進、地域生活支援、就労支援等あらゆる視点から推進していく必要がある。				340団体 0件 39,703人	100% 100% 100%		
事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
障害のある人への心づかい推進事業費		政策	県行	H29			7,603	5,647	7,128	5,423			・差別解消条例に基づく、障害に対する正しい理解の浸透と法改正を踏まえた「合理的配慮の提供」の徹底を推進		5,973	4,187
合理的配慮アドバイザー派遣事業費		重点	県行	新規			-	-	-	-			・民間事業者等が合理的配慮提供を実践する上での疑問点や困りごとを解消するため、障害者差別解消等に精通した専門家をアドバイザーとして派遣		1,000	1,000
障害福祉人材確保事業費		政策	国行	R6			-	-	24,600	7,020			・障害福祉人材の確保を図るため、事業所をサポートする窓口を設置する		42,400	9,708
障害者総合支援法施行運営費		政策	県行	H18			16,675	16,379	20,438	20,438			・障害者総合支援法等施行のための事務事業を継続実施 ・障害者計画策定に向けた実態調査費の計上により増額		20,384	20,384
知的障害者等居宅介護職員養成研修事業費		政策	県行	R2			9,000	0	9,000	0			・障害のある人に対して、居宅介護職員初任者研修課程及び障害者居宅介護従業者基礎研修課程を実施		9,000	0
障害児・者虐待防止対策事業費		政策	国行	H24			4,015	308	4,077	319			・障害者虐待防止を目的とした、障害福祉サービス事業所等に対する研修等を実施 ・参加者からの受講料徴収により財源を確保		4,329	372
圏域スーパーバイザー設置事業費		政策	県奨	H25			29,600	29,600	31,200	31,200			・地域支援、広域調整を継続実施		32,500	32,500
工賃向上会計処理支援事業費		重点	国行	新規			-	-	-	-			・事業所における会計基準に基づく適切な会計管理の徹底や、会計基準に基づく工賃向上計画の作成を支援		5,400	2,700
障害者働く幸せ創出事業費		政策	国奨	H19			50,349	37,212	51,200	38,049			・障害者働く幸せ創出センターを通じて、共同受注窓口の運営、企業と地域の連携の創出等を継続実施		55,400	42,193

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
															農福連携による工賃向上支援事業費
地域生活定着支援センター事業費	政策	国奨	H21			36,919	9,230	38,384	9,596			・福祉的な支援を必要とする刑務所出所者等に対する社会復帰支援を継続実施	40,000	10,000	
就労継続支援A型事業所の経営改善モデル事業費助成	政策	国奨	新規			—	—	—	—			・直近の生産活動収支が赤字である就労継続支援A型事業所に対して、生産活動の経営改善を支援する	30,000	0	
「あしたか太陽の丘」運営費助成	政策	県奨	S53			18,706	18,706	18,706	18,706			・地域生活が困難な障害のある人への支援等を行う(福あしたか太陽の丘に対し、運営費を助成	18,706	18,706	
障害者就労モデル事業費	政策	県奨	H28			4,800	4,800	5,031	5,031			・県庁内の喫茶ぴあ～の管理運営を通じて、障害のある人の就労の場の創出を継続	5,034	5,034	
障害者施設等整備費助成	政策	各部公共	S61			578,389	28,130	389,200	26,718			・障害者施設等を整備する社会福祉法人等に対して助成	279,700	19,249	
県立障害者施設整備事業費	政策	単独	H17			23,955	4,955	42,400	11,400			・県立・県有施設に必要な改修、改善工事等を計画的に実施	15,900	5,900	
重度障害者対応グループホーム整備事業費助成	政策	県奨	R6			—	—	14,000	14,000			・重度障害者を受け入れるグループホームの整備を行う社会福祉法人等に対して助成	14,000	14,000	
ふじのくに福産品応援事業費	政策	国行	R5			12,600	10,825	5,600	4,441			・福産品購入企業等の認定制度 ・一人一品運動の推進 ・福産品ブランド化	5,300	3,654	
生産活動パワーアップ支援事業費	年次	国行	R6			—	—	48,400	4,200			障害福祉事業所の供給能力向上を支援 ・生産性向上のための研修、専門家派遣 ・共同生産体制の構築 障害者就労施設生産設備導入費用の助成	8,400	4,200	
歳入異動(障害者支援局・貸付料)	歳入異動	歳入異動	H5			0	△ 1,377	0	△ 1,296			・土地貸付料等	0	△ 1,296	
歳入異動(重症心身障害児(者)施設整備費貸付金償還金)	歳入異動	歳入異動	H18			0	△ 18,666	0	△ 18,666			・重症心身障害児施設整備に係る貸付金の償還金	0	△ 18,666	

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												歳入異動(三幸協同製作所整備資金貸付金償還金)	歳入異動		
歳入異動(過年度返納金)	歳入異動	歳入異動	H5			0	△ 112,749	0	0			・消費税控除等に伴う過年度返納金		0	△ 7,696
計						—	—	732,564	184,989					616,126	174,689

事業別見直し状況一覧

										部局名		健康福祉部			
局名		障害者支援局			課名		障害福祉課		政策体系 No			2-3			
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標			
障害福祉サービス1か月あたり利用人数 精神病床における1年以上長期入院患者数	39,703人 2,783人	34,272人 2,924人	35,719人 2,850人	90.0% 102.4%	— 2,817人	— 98.8%	長期目標を達成するためには、障害のある人が地域で豊かに安心して暮らすことができるような施策を、多様な障害に応じたきめ細かな支援、地域における自立を支える体制づくり等あらゆる視点から推進する必要がある。				39,703人 2,783人	100% 100%			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算	
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
自殺総合対策事業費		重点政策	国行	H18			85,895	13,219	108,000	18,153			・地域における相談支援体制を強化し、自殺対策を総合的に継続実施 ・こどもの自殺危機対応チームの設置	112,900	16,356
聴覚障害児等療育支援事業費		政策	県行	H18			4,078	4,078	4,078	4,078			・聴覚に不安を抱える児童や保護者のために相談窓口の設置、親子手話教室の開催等による支援を実施	4,078	4,078
障害者手帳システム運営事業費		年次	県行	R6			—	—	110,000	110,000			・手帳システムの運用・保守及び制度改正等によるシステム改修	16,200	10,802
手話言語普及促進事業費		政策	県行	H30			4,091	4,091	4,100	4,100			・静岡県手話言語条例に基づき、企業管理者向けに啓発講座の開催や「手話であいさつを」運動を推進	3,690	3,690
障害者福祉推進事業費(県行)		政策	県行	S61			69,984	69,792	60,400	60,160			・知的障害者更生相談所の運営、精神保健福祉総合相談等を実施	65,900	65,625
障害者福祉推進事業費(国行)		政策	国行	S61			44,691	29,500	65,900	50,110			・身体障害者更生相談所の運営、精神保健福祉センターにおける技術指導援助等を実施	69,828	53,107
多様な精神疾患医療連携体制整備事業費		政策	国行	H30			20,075	9,702	22,640	11,229			・各疾患における相談や医療及び支援従事者の研修、情報発信を実施	22,856	10,563
ひきこもり対策推進事業費		政策	国行	H25		⑦	22,951	11,033	27,064	12,985			・ひきこもり支援センターにおいて相談支援を実施 ・市町のひきこもり施策を支援	35,022	14,914
点字図書館等運営事業費		政策	国奨	S58			50,309	29,272	51,294	29,775			・点字図書館、聴覚障害者情報提供施設及び身体障害者福祉センターの運営費	52,919	31,119

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開					R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源		
															医療的ケア児等総合支援事業費	政策
在宅重症心身障害児(者)療育支援事業費	政策	県奨	R2			4,395	4,395	6,000	6,000			・在宅重症障害児者の在宅サービスの利用援助、相談業務等を実施 ・支援可能な施設に限られる重症心身障害者を県が継続支援	5,000	5,000		
精神科救急医療対策事業費	準義務	国奨	H8			111,720	62,669	115,525	67,135			・精神科救急情報センターを運営 ・夜間及び休日の精神科救急医療体制を構築 ほか	120,812	71,617		
発達障害者支援センター運営費	年次	国行	H18			138,902	98,387	138,902	98,387			・発達障害者に対する支援体制を強化するため、県内2か所で発達障害者支援センターを運営	142,299	71,150		
発達障害者支援体制整備事業費	政策	国行	R2			36,879	17,690	37,692	17,944			・発達障害者支援コーディネーターの配置及び人材養成の実施	39,676	18,930		
障害者地域生活支援事業費	準義務	国奨	H18			676,258	536,664	684,000	530,510			・障害者総合支援法に基づき、障害のある人のための地域生活支援事業を実施	667,200	521,897		
精神障害者地域移行定着支援事業費	政策	国奨	H26			4,841	814	8,647	3,312			・長期入院精神障害者の地域移行を進めるために必要な方策を総合的に実施	9,125	3,205		
精神障害者権利擁護推進事業費	政策	国行	R6			—	—	32,000	25,029			・精神保健福祉法の改正に対応するため、精神科病院の入院者の訪問支援や虐待対応の体制整備等を実施	35,010	29,174		
重度障害者(児)医療費助成	準義務	県奨	S48			1,768,500	1,768,500	1,730,000	1,730,000			・重度障害者(児)の医療費に対して助成	1,745,000	1,745,000		
言語障害児指導相談事業費助成	政策	県奨	S51			7,000	7,000	6,900	6,900			・学齢期前の言語障害児を対象とした幼児言語指導教室等に対して助成	6,900	6,900		
心身障害児(者)歯科健康診査委託費	準義務	県奨	S48			1,510	1,510	1,510	1,510			・心身障害児(者)の歯科健康診査及び歯科健康指導を実施	1,510	1,510		
精神保健関係団体事業費助成	準義務	県奨	S48			3,750	3,750	3,750	3,750			・精神保健に関する保健衛生活動等を行う団体を支援	3,350	3,350		

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
装具使用者フォローアップ推進事業費	政策	県行	新規			—	—	—	—			・頸髄損傷や脳卒中等により失われた下肢機能を補うために処方された装具の適切な使用を促進するため、装具の適切な使用に関する周知啓発や講演会を実施する	1,000	0	
就職氷河期世代ひきこもり支援強化事業費	年次	国行	R2	(R6)	⑦	10,700	2,675	10,500	2,625			・ひきこもり状態にある人の身近な相談窓口となる市町相談体制強化を支援 ・「ひきこもり対策推進事業費」に統合	—	—	
障害児者ライフサポート事業費助成	政策	県奨	H16			12,500	12,500	11,500	11,500			・重症心身障害児(者)の短期入所等の地域生活支援サービスの提供に要する経費に対して助成	9,775	9,775	
在宅重症児者対応多職種連携研修事業費	政策	県行	H29			5,449	0	6,800	0			・医療、看護、介護分野等の多職種が合同でケーススタディ等を実施して重症心身障害児(者)に対する連携方法等を習得する研修会を実施	6,800	0	
心身障害者扶養共済事業特別会計繰出金	準義務	繰出金	S45			121,829	121,829	118,358	118,358			・心身障害者扶養共済事業特別会計を維持するための一般会計からの繰出金	118,757	118,757	
県立障害児(者)施設運営費	義務	扶助費	S40			131,638	76,298	110,228	54,396			・障害のある人の入所支援を行うため、県が障害児者施設を設置 ・指定管理者制度の導入…富士見学園:H21.4～、浜松学園:H31.4～	120,614	62,506	
障害者自立支援給付費負担金	義務	扶助費	H18			17,196,000	17,034,115	18,500,000	18,370,436			・障害のある人が利用した障害福祉サービスの費用に対して支給する介護給付費等	20,140,000	20,032,587	
特別障害者手当等給付事業費	義務	扶助費	S61			60,000	15,000	60,000	15,000			・法に基づき県が負担する特別障害者手当等義務的経費	61,000	15,250	
重症心身障害児施設等援護費	義務	扶助費	S42			1,431	1,431	1,431	1,431			・設置都県等における措置費の加算相当額や運営費助成相当額を県単独で支出	1,400	1,400	
身体障害児(者)援護費負担金	義務	扶助費	S25			1,046,000	946,033	1,063,000	967,135			・更生医療費の給付費 ・補装具費の給付費 ・補助犬の育成給付費	1,043,000	939,038	
精神障害者措置・通院医療費負担金	義務	扶助費	H25			2,616,000	1,295,000	2,616,000	1,296,440			・精神障害者の措置入院費等	2,823,000	1,400,000	
計						—	—	25,741,419	23,642,273				27,509,921	25,280,329	

事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
【心身障害者扶養共済事業特別会計】														
事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
心身障害者扶養年金費	準義務	扶助費	S45			290,869	0	287,275	0			・県が独立行政法人福祉医療機構に支払う掛金納付金と特別負担金	289,275	0
心身障害者扶養年金費(年金費)	準義務	扶助費	S45			357,310	0	356,021	0			・独立行政法人福祉医療機構から支払われる年金等を、受給者に給付	354,530	0
心身障害者扶養共済取扱事務費	準義務	県行	S45			3,781	0	3,554	0			・心身障害者扶養共済事業に係る市町村事務取扱交付金等	4,045	0
心身障害者扶養共済事業予備費	準義務	単独	S45			150	0	150	0			・心身障害者扶養共済事業のための予備費	150	0
計						—	—	647,000	0				648,000	0

事業別見直し状況一覧

										部局名		健康福祉部				
局名		医療局			課名		医療政策課			政策体系 No		2-1				
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標				
壮年期(30歳～64歳)人口10万人当たり死亡数	197.0人以下	209.6人	214.8人	109.0%	-	-	令和5年の「壮年期(30歳～64歳)人口10万人当たり死亡数」は、214.8人で増加しており、目標達成のため、更なる医療提供体制の確保・充実が必要。				197.0人	100.0%				
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
静岡県立病院機構評価委員会運営費		政策	県行	H19			843	843	827	827			・地方独立行政法人法に基づき設置した評価委員会の運営に要する経費を継続実施		827	827
静岡県立病院機構関係事務運営費		政策	県行	H21			596	596	481	481			・静岡県立病院機構に関する事務費を継続実施		481	481
静岡県立病院機構運営費負担金		準義務	県奨	H21			7,000,000	7,000,000	7,300,000	7,300,000			・静岡県立病院機構の業務運営に必要な経費に対して、地方独立行政法人法の規定による負担金交付を継続実施		7,300,000	7,300,000
静岡県立病院機構貸付金		年次	貸付金	H21			3,312,000	0	4,656,000	0			・静岡県立病院機構が行う施設整備等に必要な資金について、一般会計からの貸付を継続実施		6,227,000	0
地方独立行政法人静岡県立病院機構事業費償還金(元金)		義務	公債費	H21			0	△ 3,515,872	0	△ 3,123,157			・静岡県立病院機構が県に対して負担する法人移行前の病院事業債の償還と、法人化後の県からの貸付にかかる償還を一般会計を通じて継続実施		0	△ 3,444,811
地方独立行政法人静岡県立病院機構事業費償還金(利子)		義務	公債費	H21			0	△ 237,889	0	△ 248,060			・静岡県立病院機構が県に対して負担する法人移行前の病院事業債の利払いと、法人化後の県からの貸付にかかる利払いを一般会計を通じて継続実施		0	△ 269,208
地方独立行政法人静岡県立病院機構事業費償還金(手数料)		義務	公債費	H21			0	△ 16,930	0	△ 7,176			・静岡県立病院機構に対する資金の貸付・償還の際に発生する手数料を受入		0	△ 4,250
がんセンター事業会計繰出金		準義務	繰出金	H14			7,007,883	7,007,883	7,030,682	7,030,682			・がんセンターの運営及び施設整備に必要な経費に対して、地方公営企業法の規定による繰出を継続実施		8,208,881	8,208,881
医療介護総合確保連携推進事業費		政策	県行	H27			14,881	14,881	14,022	14,022			・保健医療計画(地域医療構想を含む)の推進等を図るため、医療審議会等の開催を継続実施		14,022	14,022

事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
地域医療介護総合確保基金積立金	年次	積立金	H26			2,182,768	680,640	4,389,000	1,400,667			・消費税増税分を原資とする国の交付金を活用して、毎年度、所要額を積立	4,960,000	1,414,667
地域医療連携推進事業費助成	政策	国奨	H28			35,054	0	25,500	0			・地域の病院・診療所等の連携に資する診療情報共有のためのネットワークシステム構築に要する経費等に対する助成を継続実施	24,200	0
外国人患者受入環境整備事業費	政策	国行	R2			2,979	1,490	4,600	2,300			・外国人患者・医療機関相互が安心して受診・診療出来る環境を整備するため、電話医療通訳サービスの提供を継続実施	5,000	2,500
地域医療機能分化等推進事業費助成	政策	国奨	R3			2,000	0	2,000	0			・地域医療構想の推進のため、地域医療連携法人の設立に向けた地域医療連携推進計画の策定や、計画に基づいた施設・設備整備に対する助成を継続実施	2,000	0
病床機能再編支援事業費助成	政策	国奨	R2			152,076	0	187,000	0			・地域医療構想の実現のため、病床数の適正化に必要な一般病床又は療養病床の削減を行う病院又は診療所に対して、削減病床数に応じた助成を継続実施	716,000	0
病床適正化推進事業費助成	政策	国奨	新規			—	—	—	—			・医療需要の変化への対応のため、医療機関が行う病床数の適正化に対して助成	1,778,000	0
歯科医療提供体制整備事業費	政策	国行	H26			0	0	39,630	0			・在宅歯科医療、要配慮者の診療に関する体制整備を引き続き支援 ・歯科保健医療提供体制の分析等を実施	24,800	0
医療機関食事療養提供体制確保事業費助成	政策	国奨	R6	(R6)		—	—	131,700	0			事業終了	—	—
医療DX人材養成事業費	政策	国奨	新規			—	—	—	—			・県内病院の勤務環境改善等に資するよう、医療DXに精通した人材を養成するための寄附講座を実施	30,000	0
電子カルテ標準化促進事業費助成	政策	県奨	R6	R7		—	—	—	—			・医療DXを促進するため、電子カルテ情報共有サービスのモデル事業に取り組む病院に対して助成	9,900	9,900
計						—	—	23,781,442	12,370,586				29,301,111	13,233,009

事業別見直し状況一覧

										部局名		健康福祉部				
局名		医療局			課名		医療政策課			政策体系 No		2-1				
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標				
医療機関の立入検査において指摘を受けなかった病院の割合	74.0%	74.0%	66.4%	89.7%	-	-	医療施設の管理等が適正に行われるように指導し、毎年行う病院の立入検査での指摘件数を減らすように努める。				74.0%	100.0%				
事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
医療安全相談体制づくり推進事業費		政策	県行	H15			2,833	2,632	4,115	3,811			・患者の立場に立った医療を促進するため、患者や患者家族からの相談対応等を継続実施		4,485	4,158
医療関係対策事業費		政策	県行	S61			5,485	5,375	5,698	5,557			・医療機関への立入検査の効果的な実施や、医療法人の適正な指導等を継続実施		5,319	5,153
公衆衛生活動事業費助成		準義務	県奨	S36			2,550	2,550	2,680	2,680			・公衆衛生活動を行う団体を引き続き支援		2,680	2,680
計							-	-	12,493	12,048					12,484	11,991

事業別見直し状況一覧

										部局名		健康福祉部				
局名		医療局			課名		地域医療課			政策体系 No		2-1				
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標				
壮年期(30歳～64歳)人口10万人当たり死亡数	197.0人以下	209.6人	214.8人	109.0%	-	-	令和5年の「壮年期(30歳～64歳)人口10万人当たり死亡数」は、214.8人で増加しており、目標達成のため、更なる医療提供体制の確保・充実が必要。				197.0人	100.0%				
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
緊急医療施設等運営費		政策	国行	S59			48,170	0	71,154	0			・原子力災害時の医療提供体制の確保に必要な資機材等の整備を継続実施		111,129	0
救急医療情報センター運営事業費		政策	県行	H2			73,678	52,882	31,198	30,957			・インターネット等による県民への在宅当番医及び休日夜間急患センター等の情報提供を継続実施 ・国システム移行等を踏まえた回線使用料等の精査		34,647	34,360
ドクターヘリ夜間運航検討事業費		政策	県行	H21			367	367	500	500			・ドクターヘリの夜間運航実現に向けた検討、関係機関との協議等を継続実施		400	400
緊急被ばく予防対策事業費		政策	国行	H28			34,450	0	23,849	0			・原子力発電施設等周辺地域住民の安全確保を図るため、安定ヨウ素剤の事前配布を継続的に実施		39,705	0
災害医療救護推進事業費		政策	国行	H15			7,505	3,900	12,000	3,900			・災害拠点病院を中心に、救護病院、救護所等の訓練、研修等を継続実施		12,000	3,900
救急医療施設運営費等助成		準義務	国奨	S52			628,053	273,694	646,800	273,637			・救命救急センターの運営費等に対する助成を継続実施		544,600	215,752
ドクターヘリ運航事業費助成		準義務	国奨	H13			620,065	310,033	713,000	356,527			・2機体制による全県カバー体制を継続して確保 ・初島の救急患者搬送の確保		699,000	349,528
救急医療確保事業費助成		政策	国奨	H19			11,660	5,834	12,700	5,854			・救急救命措置の充実強化を図るため、救急救命士の病院内実習を行う医療機関開設者に対する助成を継続実施 ・急性期を脱した患者の必要な転院等を促進する人材の養成及び資質向上事業を実施		12,700	6,104
小児救急電話相談事業費		政策	国行	H18			51,477	0	111,700	0			・子どもの急病時の対処方法等について看護師や医師がアドバイスを行う電話相談事業を24時間体制で実施		84,000	0

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
小児救急医療対策事業費助成	準義務	国奨	H11			110,938	0	110,664	0			・小児救急医療体制を確保するため継続実施	109,953	0	
産科医療確保事業費	政策	国奨	H21			79,651	12,651	101,697	21,073			・周産期医療体制を確保するため、産科、新生児科担当医師の処遇改善等の事業を継続実施 ・昨年度実績と医療機関の現状を踏まえた実施箇所数の精査	75,577	14,078	
周産期医療体制整備支援事業費	政策	国奨	H21			366,367	1,453	371,445	1,332			・周産期医療体制を確保するため、周産期母子医療センターへの運営費助成を継続実施	427,300	2,005	
小児救命救急センター運営事業費等助成	政策	国奨	H22			30,242	0	70,538	0			・重篤な小児救急患者に高度の医療を提供する小児救命救急センターの運営費に対する助成を継続実施	70,538	0	
周産期医療人材確保対策事業費	政策	国奨	H28			31,000	0	31,000	0			・助産師、産科医の合同研修会実施に対する助成及び周産期専門医養成のための寄附講座を継続実施	31,000	0	
小児救急リモート指導医相談支援事業費	政策	国行	R5			16,200	0	17,000	0			・小児二次救急医療機関の医師の負担軽減を図るため、専門の指導医が遠隔で診療支援を行うモデル事業を継続実施 ・医師待機料を廃止、報酬は定額から実績見合いで積算	6,700	0	
静岡DMAT体制強化推進事業費	政策	国奨	H28			2,600	0	2,600	0			・静岡DMATの体制強化のため、静岡DMAT-L隊員養成研修、静岡DMATロジスティクス研修及び静岡DMAT看護師研修を継続実施	2,600	0	
公立医療機関運営費等助成	政策	県奨	S36			3,300	3,300	3,300	3,300			・富士登山者の医療救護を図るため、継続実施	3,300	3,300	
へき地医療対策事業費助成	政策	国奨	S61			2,403	687	11,401	2,837			・へき地における医療提供体制の確保のため、継続実施	5,543	2,268	
へき地代診業務負担金	政策	県奨	H21			4,380	4,380	4,380	4,380			・へき地における医療提供体制の確保のため、継続実施	3,412	3,412	
医療施設設備等整備事業費助成	政策	各部公共	H6			222,193	23,245	350,000	50,604			・質の高い医療サービスの提供のため医療施設・設備に対する助成を継続実施	267,100	50,241	
産科医療施設等整備事業費助成	政策	各部公共	H27			69,520	0	126,500	0			・産科医療施設等の施設・設備の整備に対する助成を継続実施	156,747	0	

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												医療施設等スプリンクラー等整備事業費助成	政策		
病床機能分化促進事業費助成	政策	各公共	H26			83,853	0	33,000	0			・地域包括ケア病床等への転換等に伴う施設整備及び機器購入費に対する助成を継続実施		0	0
へき地医療施設設備整備促進費助成	政策	単独	H14			15,284	15,284	12,069	12,069			・へき地における医療提供体制の確保のため、継続実施		11,588	11,588
公債費歳入異動	義務	公債費	H12			0	△ 129,864	0	△ 95,436			・引き続き、ふるさと融資償還金を管理		0	△ 30,500
歳入のみ異動(地域医療課)	歳入異動	歳入異動	H13			0	△ 32,104	0	△ 7,364			・補助金返還を管理		0	△ 5,640
計						—	—	2,995,495	664,170					2,753,291	660,796

事業別見直し状況一覧

										部局名		健康福祉部				
局名		医療局			課名		地域医療課			政策体系 No		2-1				
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標				
県内医療施設従事医師数	8,274人	8,242人	-	-	-	-	令和4年の本県の医療施設従事医師数は8,242人で、2年間で270人増加している。 ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業を活用し、さらなる医師の確保、定着促進等に取り組む。				8,274人	100.0%				
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算		
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
医師・医療人材確保養成事業費		政策	県行	H18			1,658	1,028	8,420	7,608			<ul style="list-style-type: none"> ・自治医科大学医学生の選抜や救急災害医療に関する協議会開催等を通じて医師確保対策を推進 ・看護職員をはじめとする医療従事者の確保、養成、資質向上を図るための事務を実施 ・業務従事者届調査の完了(隔年実施) 	7,600	6,667	
自治医科大学経常運営費負担金		準義務	県奨	H10			131,200	131,200	132,600	132,600			<ul style="list-style-type: none"> ・へき地医療の確保及び充実を図り、地域住民の保健、福祉の増進に寄与する医師を養成するため、自治医科大学の経常運営費を負担 	131,200	131,200	
県立病院医師派遣事業費		準義務	国奨	H23			7,518	0	32,900	0			<ul style="list-style-type: none"> ・医療提供体制の維持が困難な病院に医師派遣を行う県立病院に対し、人件費相当金額を支出 ・決算状況を踏まえ予算額を見直し 	10,900	0	
医療従事者確保支援事業費助成		政策	国奨	H26		⑧	12,160	0	13,400	0			<ul style="list-style-type: none"> ・医療の質の向上や医師の負担軽減等により医療従事者の確保を図るため、女性医師支援事業等を推進 	12,940	220	
指導医招聘等事業費助成		政策	国奨	R元			7,509	0	19,000	0			<ul style="list-style-type: none"> ・専攻医を確保するため、新たに指導医を招聘する等研修環境の充実を図る病院に対して助成 	12,000	0	
地域家庭医療学寄附講座設置事業費		政策	国奨	H28			30,000	0	30,000	0			<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い領域について、総合的な診療能力を有する医師の養成を促進するため、地域家庭医療学講座を継続して設置 	30,000	0	
ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業費		年次	国行	H26			1,436,070	665,029	1,652,600	651,239			<ul style="list-style-type: none"> ・医学修学研修資金の貸与やを行うほか、貸与医師のきめ細かな配置調整や東部地域での研修環境の充実などにより、医師の不足や偏在を解消する。 ・医学修学研修金貸与者数が増加する中、地域枠(基金充当者)の活用により、一般財源は減額 	1,724,200	524,194	
ふじのくに女性医師支援センター事業費		政策	国行	H29			17,968	0	18,500	0			<ul style="list-style-type: none"> ・ふじのくに女性医師支援センターの運営を継続実施 	18,500	0	
地域医療確保支援研修体制充実事業費		政策	国奨	H30			30,000	0	30,000	0			<ul style="list-style-type: none"> ・医師の適正配置に向けた調整や医師の地域及び診療科の偏在解消を目的とする医療需要等の調査分析等を継続実施 	30,000	0	

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												静岡県ドクターバンク運営事業費	政策		
医師偏在解消推進事業費助成	政策	国奨	R2	Ⓡ6	Ⓢ	162	81	4,400	2,200			医療従事者確保支援事業費助成と統合	—	—	
医師偏在対策強化事業費助成	重点	国奨	新規			—	—	—	—			・県内の医師偏在解消を強化するため、指導医を派遣調整する寄附講座等の設置や病院総合診断医、小児科医等を養成するための体制構築を行う。	100,000	0	
歳入のみ異動(医療人材室)	歳入異動	歳入異動	H10			0	△ 44,162	0	△ 102,433			・静岡県医学修学研修資金返還金の受入	0	△ 114,389	
計						—	—	1,955,920	691,214				2,090,940	547,892	

事業別見直し状況一覧

										部局名		健康福祉部				
局名		医療局			課名		地域医療課			政策体系 No		2-1				
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標				
看護職員数	47,046人	44,510人	-	-	47,046人	94.6%	看護職員受給推計による受給ギャップの解消を目指し、養成所における養成力強化、医療機関等における離職防止や定着促進、潜在看護師等の復職促進、限られた人材で地域医療を支えるため看護の質向上に取り組む。				47,046人	100.0%				
事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
県立看護専門学校運営費		政策	県行	S61			67,600	41,889	100,800	63,224			・県内医療施設で必要とされる看護師の継続的な養成		102,168	64,028
県立看護専門学校庁舎管理費		政策	県行	S61			12,685	11,628	11,578	11,218			・校舎の適切な維持管理		11,974	11,807
県立看護専門学校ICT化推進事業費		年次	県行	R5		(R6)	7,997	7,997	8,000	8,000			事業終了		-	-
看護職員養成所運営費助成		準義務	国奨	S46			142,289	54,983	145,786	55,692			・看護教育の充実と人材確保のため、看護職員養成所への支援を継続		134,600	55,608
病院内保育所運営費助成		準義務	国奨	S49			145,000	22,000	163,000	26,200			・看護職員の離職防止等のため、保育所運営費の助成を継続		133,000	23,900
看護職員養成所運営費等特別助成		政策	県奨	S63			1,820	1,820	2,120	2,120			・看護職員確保のため、准看護師養成学校の運営費等を支援		2,120	2,120
看護職員修学資金貸付金		年次	貸付金	S37			101,708	55,973	123,700	65,372			・看護職員確保のため、看護学生に対して貸付を継続		117,800	51,266
看護師勤務環境改善施設整備費助成		政策	各部公共	H5			87,500	0	14,400	0			・看護職員の離職防止を図るため、勤務環境改善のための施設整備に係る費用を助成		63,200	0
医療従事者養成所施設・設備整備費助成		政策	各部公共	H27			153,187	29,651	45,000	8,205			・看護教育の充実と人材確保のため、看護職員養成所の施設設備整備への助成		2,000	0

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												看護職員指導者等養成事業費	政策		
医療勤務環境改善支援センター事業費	政策	国行	H26			32,340	0	53,178	0			・働き方改革関連法の施行を踏まえ、医療機関における勤務環境改善支援を強化		52,151	0
看護職員確保・質向上対策事業費助成	政策	国奨	H4			130,063	44,825	220,000	44,825			・産業人材確保・育成プランに基づき、看護職員の求職求人マッチングを重点実施 ・特定行為研修、認定看護師教育課程研修を受講しやすい環境の整備を重点実施		219,000	44,825
地域医療勤務環境改善体制整備事業費助成	政策	国奨	R2			96,824	0	1,162,000	0			・医師の労働時間を短縮するため、勤務環境改善の体制整備を進める病院に対して助成		2,236,649	0
看護補助者処遇改善事業費助成	政策	国奨	R6	(R6)		—	—	152,000	0			事業終了		—	—
計						—	—	2,214,423	284,856					3,098,811	253,554

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部			
局名		医療局			課名		疾病対策課		政策体系 No			2-1				
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標				
壮年期(30歳～64歳)人口10万人当たり死亡数	197.0人以下	209.6人	214.8人	109.0%	-	-	令和5年の「壮年期(30歳～64歳)人口10万人当たり死亡数」は、214.8人で増加しており、目標達成のため、更なる医療提供体制の確保・充実が必要。				197.0人	100.0%				
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算		
							歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
難病等対策推進事業費		政策	国行	H10		⑨	99,516	71,331	104,464	76,076			・難病患者に対する医療費助成事務の適切な運営、相談支援のほか、被爆者への支援、循環器病対策等を実施		143,600	107,868
難病患者支援推進事業費		政策	国行	H27	R6	⑨	18,529	16,880	22,979	20,946			難病等対策推進事業費と統合		-	-
難病相談・支援センター運営事業費		政策	国行	H17	R6	⑨	4,736	2,037	4,886	2,112			難病等対策推進事業費と統合		-	-
アレルギー対策推進事業費		政策	国行	H30	R6	⑨	1,800	900	1,800	900			難病等対策推進事業費と統合		-	-
難病医療費等事業費助成		準義務	国奨	S45			3,231,900	1,614,650	3,356,400	1,676,600			・難病法に基づく特定医療費の助成を引き続き実施		3,531,800	1,764,400
難病患者介護家族リフレッシュ事業費助成		政策	国奨	H11			5,029	0	4,800	0			・難病患者介護家族の負担軽減のため継続実施		3,800	0
公衆衛生・難病団体活動事業費助成(団体助成分)		準義務	県奨	S47		⑤	5,770	5,770	5,770	5,770			・難病患者団体への助成を県難病団体連絡協議会からの間接補助に集約化		13,743	13,743
特定疾患治療研究事業費(県指定)		準義務	県奨	S50			27,000	27,000	26,000	26,000			・県指定疾患(突発性難聴及び橋本病)に対する助成を引き続き実施		26,000	26,000
歳入のみ異動(疾病対策課)		歳入異動	歳入異動	H30			0	△ 213	0	△ 213			・補助金返還を管理		0	△ 62
計							-	-	3,527,099	1,808,191					3,718,943	1,911,949

事業別見直し状況一覧

										部局名		健康福祉部			
局名		医療局			課名		疾病対策課			政策体系 No		2-1			
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標			
壮年期(30歳～64歳)人口10万人当たり死亡数	197.0人以下	209.6人	214.8人	109.0%	-	-	令和5年の「壮年期(30歳～64歳)人口10万人当たり死亡数」は、214.8人で増加しており、目標達成のため、更なる医療提供体制の確保・充実が必要。				197.0人	100.0%			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算	
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
原爆被爆者健康管理事業費		義務	扶助費	S43			204,325	8,874	200,700	9,402			・原爆被爆者の福祉の向上を図るため、各種手当の支給や介護保険等利用時の助成を継続実施	190,000	7,762
がん医療均てん化推進事業費助成		政策	各部公共	H26			304,639	0	309,800	0			・がん医療の均てん化を図るため、がん診療連携拠点病院等の施設・設備整備に対する助成などを継続実施	340,000	0
がん総合対策推進事業費		重点政策	国行	H15			215,464	108,459	219,600	110,761			・静岡県がん対策推進計画に基づき、総合的ながん対策を推進するため継続実施 ・がんの早期発見・早期治療のため、がん検診受診促の取組を強化	224,500	114,619
若年がん患者等支援事業費助成		重点政策	県奨	R元			28,700	19,610	27,339	19,561			・若年がん患者等の妊孕性温存治療費の補助や、ウィッグの購入等の補助を行う市町に対する助成を継続実施 ・小児がんや難病を抱える子どもを養育する世帯を支援するため、入院や通院に要する交通費等に対して助成	25,100	19,643
移植医療対策推進事業費		政策	県行	R4			19,000	19,000	19,000	19,000			・骨髄移植を推進するため、骨髄提供時にドナー及びドナーの勤務する事業所への支援を実施する市町に対しての助成等を継続実施	19,000	19,000
公衆衛生・難病団体活動事業費助成 (団体助成以外)		政策	県奨	S47			840	280	840	280			・静岡県原水爆被害者の会に対して、式典や写真展等を行うための費用を助成 ・被爆80周年にあたり、例年の事業に加え、体験伝動画作成や被爆地訪問のための事業費を助成	2,093	1,033
計							-	-	777,279	159,004				800,693	162,057

事業別見直し状況一覧

					部局名		健康福祉部				
局名		医療局		課名		感染症対策課		政策体系 No		1-2	

指 標	目 標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
主な感染症による死亡者数	毎年300人以下	863人	1,511人	基準値以下	—	—	2023年は新型コロナウイルス感染症による死亡者が1,343人となったことから、基準値以下となっている。 引き続き腸管出血性大腸炎感染症、結核、肝炎、HIV及びインフルエンザなどの各種感染症対策に取り組み、感染症の発生及びまん延の防止を図る。	毎年300人以下	—
インフルエンザ予防接種実施率	毎年度60%以上	56.5%	53.8%	89.7%	—	—	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、2022年はインフルエンザの流行がなかったこと及び2023年は9月の流行シーズン直前の夏季からインフルエンザが流行したこと等が主な原因と考えられる。 2024年末から2025年始にかけてのインフルエンザの爆発的な流行を踏まえ、引き続き、うがい、手洗い等の基本的な感染対策の徹底の周知と併せてインフルエンザワクチン接種の勧奨に取り組む。	60%	—
新しい感染症や再流行への対応訓練実施回数	毎年度 2回	0回	3回	100%以上	5回	100%以上	2022年度までは新型コロナウイルス感染症の影響で訓練実施を見送っていたが、2023年度からは関係医療機関と連携し訓練を実施している。 2024年度は新型インフルエンザ等対策行動計画の改定を踏まえ新たに県独自の疑似患者搬送訓練等を実施したことから引き続き関係医療機関と連携して新興感染症・再興感染症対応訓練を計画・実施していく。	2回	—
新規登録結核患者への服薬支援実施	100%	99.5%	—	—	—	—	保健所が中心となり、結核病床を有する医療機関、一般病院、診療所、薬局、高齢者福祉施設、市町、地域住民等との連携した服薬支援に取り組んでいる。 引き続き県内の結核患者発生動向を注視し、保健所が中心となり関係機関と連携した着実な服薬支援を推進していく。	100%	—
肝炎ウイルス検査陽性者の受診率	(2024年度) 90%	116.9%	85.2%	94.7%	—	—	保健所及び市町において、肝炎ウイルス検査陽性者に対し、電話等により早期の受診を促すとともに、県において初回精密検査、定期検査の検査費用を助成するフォローアップ事業の実施により、肝疾患の進行を早期に発見して適切な治療につなげている。 県、市町及び県が養成している肝炎コーディネーターと連携して肝炎ウイルス検査陽性者に対する早期の受診勧奨に努めるとともに、フォローアップ事業についての普及啓発を強化して受診率の維持に取り組む。	90%	—

事 業		R5最終				R6当初予算				今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7 統合	歳出		歳出		評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	
						一般財源	一般財源	一般財源	一般財源			一般財源	一般財源		
感染症患者入院医療費負担金	義務	扶助費	H11			510,000	127,500	16,300	4,075			・感染症入院患者への適正な医療の提供とまん延防止のため継続実施	73,900	18,467	
予防接種健康被害救済事業費助成	義務	扶助費	S52			27,700	9,234	28,000	9,334			・法定予防接種による健康被害の救済のため継続実施	30,500	10,167	

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
結核患者医療費負担金	義務	扶助費	S20			4,000	2,000	2,500	1,250			・結核患者への適正な医療の提供とまん延防止のため継続実施	3,700	1,850	
国立ハンセン病療養所等入所者家庭生活援護費	義務	扶助費	H30			1,100	0	1,100	0			・ハンセン病療養所入所者の家族に対して、生活保護法に準じた援護を継続実施	1,100	0	
感染症指定医療機関運営費助成	準義務	国奨	H11			55,000	27,500	78,400	39,200			・感染症患者に適時適切に医療を提供するため、第1種感染症指定医療機関等の運営費助成を継続実施	67,900	33,950	
肝炎患者医療費負担金	準義務	国奨	H20			130,300	65,150	137,890	68,945			・慢性肝炎に係る医療費等の負担軽減を図るため継続実施	110,300	55,150	
風しん抗体検査事業費助成	政策	国奨	H26			8,410	4,205	7,388	3,694			・先天性風しん症候群の予防を目的とする予防接種につなげるため、抗体検査費用に対する助成を継続実施	5,910	2,955	
結核健康診断事業費	準義務	県奨	S26			47,963	47,963	47,963	47,963			・結核患者の早期発見とまん延防止のため継続実施	47,963	47,963	
新型インフルエンザ対策事業費	年次	県行	H17			114,732	114,014	127,100	126,358			・流行時に適切な医療の提供や専門家会議等の開催などの迅速な情報交換により、インフルエンザによる健康被害を最小限にとどめるため継続実施	2,100	1,358	
ウイルス性肝炎患者等重症化予防推進事業費	政策	国行	H27			501	251	898	449			・ウイルス性肝炎陽性者に必要な肝機能検査等の初回精密検査及び定期検査の検査費用に対する助成を継続実施	718	359	
感染症予防体制整備事業費	政策	国行	H28			2,347	1,319	2,042	1,128			・感染症法に基づき、感染症の発生の予防・まん延防止を図るため継続実施	2,042	1,128	
感染症等対策事業費	政策	国行	S52			45,992	28,478	45,669	28,886			・感染症法に基づき、感染症の発生の予防・まん延防止を図るよう継続実施	39,909	23,109	
肝炎対策事業費	政策	国行	H20			32,287	16,097	31,577	15,806			・肝炎ウィルス検査から治療まで継ぎ目のない肝炎対策を構築するため継続実施	31,577	15,779	
感染症対策デジタル化事業費	年次	県行	R4	Ⓜ	Ⓜ	900	900	30,000	30,000			新興感染症等対策事業費と統合	—	—	

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
新興感染症等対策事業費	年次	国行	R3		⑩	54,390	21,904	109,700	50,825			・新興・再興感染症の流行に備え、福祉施設職員等に対する研修及び感染対策に係る施設改修を実施した医療機関に対する助成等を継続実施	176,500	44,840	
新興感染症等対応医療機関施設・設備整備事業費助成	政策	国奨	R6			—	—	242,500	121,250			・感染症流行時の医療提供体制を確保するため、県と医療措置協定を締結する医療機関が行う施設・設備整備への助成を実施	67,600	33,800	
新型インフルエンザ等対策行動計画スタートアップ事業費	重点	国行	新規			—	—	—	—			静岡県新型インフルエンザ等対策行動計画の改定に伴い、個人防護具等を備蓄	18,700	18,700	
感染症指定医療機関施設設備整備費助成	政策	各部公共	H23			0	0	0	0			感染症指定医療機関の施設設備整備等に対して助成	25,100	12,550	
歳入異動(感染症対策課)	歳入異動	歳入異動	R5			0	△ 374,821	0	△ 2,417			・新型コロナウイルス感染症医療費公費支援に係る事業者返還分等	0	△ 4,509	
計						—	—	909,027	546,746				705,519	317,616	

事業別見直し状況一覧

										部局名		健康福祉部				
局名		健康局			課名		健康増進課			政策体系 No		2-1-(4)				
指標		目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標			
特定健診受診率		70%	59.2%	R7. 5月頃発表				特定健診受診率は、平成22年度43.6%から増加傾向にある。健康長寿プロジェクトや民間協働による健康課題解決プロジェクト推進事業などに取り組み、県民の健康づくりをより一層推進する。				70%				
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算		
							歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
健康増進事業費助成		準義務	国奨	H20			123,238	56,194	135,948	62,557			・健康増進法に基づいて健康増進事業を実施する市町に対し、その費用の一部を助成 ・執行状況を踏まえ、積算方法を見直し		131,900	61,494
医療における生活機能支援推進事業費		政策	国奨	H30			30,000	0	30,000	0			・浜松医科大学と連携し、入院患者の生活機能の維持に関する研究や人材育成等を実施		30,000	0
健康増進団体活動事業費助成		準義務	県奨	S44			1,860	1,860	1,860	1,860			・公衆衛生活動事業実施団体に助成		1,860	1,860
国民健康・栄養調査事業費		政策	国行	H18			3,300	0	8,100	0			・健康増進法に基づく国の委託事業		4,500	0
健康増進指導事業費		政策	県行	S60			5,763	5,446	5,893	5,620			・健康増進業務推進のための連絡会等の開催、給食施設に対する指導等		5,183	4,913
健康増進計画推進事業費		政策	国行	H24			37,545	23,160	26,714	19,908		○	・健康増進計画の策定、生活習慣病予防対策、食育推進等の実施 ・県民健康基礎調査等の調査分減 ・健康マイレージに係る必要額を適正に計上		24,320	18,100
受動喫煙防止対策等推進事業費		政策	国行	H30			6,086	3,043	6,935	3,468			・静岡県受動喫煙防止条例及び改正健康増進法に基づく受動喫煙防止対策の一層の強化		5,548	2,774
民間協働による健康課題解決プロジェクト推進事業費		政策	県行	R2			9,800	9,800	6,200	6,200			・民間企業等との連携による健康課題の改善及び健康長寿の更なる延伸施策の推進		5,859	5,859
歯科保健対策事業費		政策	国行	H24			6,930	0	16,294	6,739			・第3次静岡県歯科保健計画等に基づく歯科口腔保健の推進		17,570	5,669

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												静岡県健康福祉交流プラザ運営事業費	年次		
歳入異動(健康増進費・蓮池公園貸付料)	歳入異動	歳入異動	H16			0	△ 244	0	△ 244			・蓮池公園用地として貸付を継続		0	△ 244
歳入異動(健康増進課・清水保健福祉センター由比分館返還金)	歳入異動	歳入異動	R4			0	△ 71	0	△ 71			・静岡市清水保健福祉センター由比分館財産処分(有償貸付)に係る返還金		0	△ 71
計						—	—	334,513	202,606					339,240	212,854

事業別見直し状況一覧

										部局名		健康福祉部			
局名		健康局			課名		国民健康保険課			政策体系 No		2-1-(4)			
指標		目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標		
国民健康保険特別会計における赤字繰入をしている市町数		0市町	1市	1市	-	0市	-	赤字繰入をしている市町数は、平成28年度の22市町から年々減少し、令和3年度は1市となった。国保ヘルスアップ支援事業による市町の保健事業の支援や、市町とともに保険料収納率の向上などに取り組み、国民健康保険制度の財政の安定化に努める。				0市	-		
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	R5最終 歳出	R5最終 一般財源	R6当初予算 歳出	R6当初予算 一般財源	評価改善	決算特指摘	今後の事業展開 改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	R7当初予算 歳出	R7当初予算 一般財源
後期高齢者医療給付費負担金		義務	扶助費	H20			36,409,292	36,154,441	38,100,000	38,100,000			・法に基づき後期高齢者医療制度に係る医療等に要する費用の額から一部負担金を控除した額の一定割合を県が負担	39,900,000	39,900,000
国民健康保険保険基盤安定等負担金		準義務	国奨	S63			9,920,971	9,920,971	9,927,000	9,927,000			・法に基づき低所得者の保険料(税)の軽減額等の一部を県が負担	8,872,000	8,872,000
後期高齢者医療保険基盤安定負担金		準義務	国奨	H20			6,814,305	6,814,305	8,262,000	8,262,000			・法に基づき後期高齢者医療制度における低所得者及び被用者保険の被扶養者であった者の保険料軽減分の一部を県が負担	8,061,000	8,061,000
後期高齢者医療高額医療費負担金		準義務	国奨	H20			2,866,169	2,842,157	3,318,000	3,318,000			・法に基づき後期高齢者医療制度における高額医療費の一定割合を県が負担	3,325,000	3,325,000
国民健康保険団体連合会事業費助成		準義務	県奨	S45			16,000	16,000	16,000	16,000			・国保連合会の行う審査・支払業務及び広報・啓発事業等を引き続き支援し、医療費の適正化を推進	16,000	16,000
後期高齢者医療財政安定化基金積立金		準義務	積立金	H20			535,019	177,656	603,292	200,533			・後期高齢者医療広域連合の財政不足、保険料増加抑制に対応する基金の積立て	610,054	200,533
国民健康保険等推進事業費		政策	県行	S36			10,655	9,716	12,847	12,030			・人件費等以外について節約を行い効率的に執行	13,597	12,685
国民健康保険事業特別会計繰出金(特定健診等負担金分)		準義務	繰出金	H30			384,817	384,817	428,952	428,952			・法に基づき市町が実施する特定健診・保健指導の経費の一部を県が負担	342,090	342,090
国民健康保険事業特別会計繰出金(県調整交付金分)		準義務	繰出金	H30			15,571,111	15,571,111	14,794,377	14,794,377			・法に基づき保険給付費等の9%相当額を県が負担	14,794,377	14,794,377

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
国民健康保険事業特別会計繰出金 (事務費分)	準義務	繰出金	H30			6,970	6,970	7,158	7,158			・システム経費以外について節約し効率的に執行	8,973	8,973
計						—	—	78,103,057	77,699,481				78,190,459	77,780,026

事業別見直し状況一覧

										部局名		健康福祉部				
局名		健康局			課名		健康政策課			政策体系 No		2-1-(5)				
指標		目標		R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント			R7目標	R7目標/目標			
社会健康医学に関する講演会等参加者数		累計 2,400人 (2022～2025年度)		669人	1,278人	102%	3,331人	342%	社会健康医学に関する県民の理解促進のため、引き続き講演会等を開催し、社会健康医学の研究成果を広く県民に還元していく。			5,384人	342%			
事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
社会健康医学研究推進事業費		年次	県行	H28			261,500	261,500	261,500	261,500			・社会健康医学基本計画に基づく研究の推進		261,500	261,500
静岡社会健康医学大学院大学支援事業費		年次	県奨	R3			714,900	710,000	707,000	707,000			・大学運営に必要な運営費交付金等の交付		734,000	734,000
静岡社会健康医学大学院大学管理事務費		年次	県行	R3			3,000	3,000	3,000	3,000			・公立大学法人及び大学院大学の運営管理		2,400	2,400
静岡社会健康医学大学院大学修学資金貸付金		年次	貸付金	R3			13,800	13,800	16,200	16,200			・大学院大学学生に対する奨学金の貸与		16,200	16,200
ヘルスオープンイノベーション静岡運営事業費		年次	国行	R4	(R6)		17,700	1,050	5,400	3,112			事業終了		-	-
産学官連携による高血圧対策推進事業費		政策	国行	R5			4,900	1,050	4,000	0			・産学官が連携して高血圧の予防に向けた取組等を推進		3,600	0
静岡ウェルネスプロジェクト推進事業費 (健康福祉領域)		重点	県行	新規			-	-	-	-			・健康寿命の延伸とウェルネス産業の振興を目指す		5,000	5,000
計							-	-	997,100	990,812					1,022,700	1,019,100

事業別見直し状況一覧

										部局名		健康福祉部				
局名		健康局			課名		健康増進課			政策体系 No		2-2-(1)				
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標				
通いの場の設置数	6,100か所	4,680か所	(2025年3月頃公表予定)	76.7%	5,779か所	-	<ul style="list-style-type: none"> ・通いの場は、コロナ渦で活動休止の時期があったものの、設置数は増加している。 ・今後も通いの場の設置促進や活性化につながる取組を進めていく。 				6,100か所	100%				
事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
ICTを活用した健康づくり事業費		政策	国行	R3			13,369	0	5,032	0			<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり応援サイト「ふじのくにむすびば」の利用促進や市町のICT活用を支援 		5,032	0
計							-	-	5,032	0					5,032	0

事業別見直し状況一覧

部局名	健康福祉部
-----	-------

局名	健康局	課名	国民健康保険課	政策体系 No	2-1-(4)
----	-----	----	---------	---------	---------

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
国民健康保険特別会計における赤字繰入をしている市町数	0市町	1市	1市	-	0市	-	赤字繰入をしている市町数は、平成28年度の22市町から年々減少し、令和3年度は1市となった。国保ヘルスアップ支援事業による市町の保健事業の支援や、市町とともに保険料収納率の向上などに取り組み、国民健康保険制度の財政の安定化に努める。	0市	-

事業名		R5最終				R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
保険給付費等交付金(普通交付金)	義務	国奨	H30		251,069,439	0	225,221,145	0			・各市町が保険給付に要した費用を全額交付	239,062,645	0
保険給付費等交付金(特別交付金)	義務	国奨	H30		6,674,812	0	6,628,002	0			・国特別調整交付金等を市町に対して交付	7,084,167	0
後期高齢者支援金	義務	国奨	H30		47,881,775	0	47,635,392	0			・国保被保険者から保険料として徴収した後期高齢者支援金と公費負担分を後期高齢者医療制度に納付	45,232,310	0
後期高齢者関係事務費拠出金	義務	国奨	H30		2,902	0	2,778	0			・社会保険診療報酬支払基金への事務費の拠出	2,633	0
前期高齢者納付金	義務	国奨	H30		114,668	0	70,776	0			・社会保険診療報酬支払基金に対し法定の所要額を納付	180,524	0
前期高齢者関係事務費拠出金	義務	国奨	H30		2,456	0	2,279	0			・社会保険診療報酬支払基金への事務費の拠出	2,093	0
介護納付金	義務	国奨	H30		15,958,460	0	15,537,535	0			・市町が徴収した介護保険料と公費負担分を支払基金に納付	14,673,782	0
病床転換支援金	義務	国奨	R4		0	0	894	0			・療養病床から介護施設に転換する病床転換支援事業に係る費用を社会保険診療報酬支払基金に納付	847	0
病床転換助成関係事務費拠出金	義務	国奨	H30		75	0	100	0			・病床転換支援事業に係る事務費を社会保険診療報酬支払基金へ拠出	100	0

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
特別高額医療費共同事業事業費拠出金	義務	国奨	H30			689,060	0	718,284	0			・特別高額医療費共同事業に対し所要額を国保中央会へ拠出		720,909	0
特別高額医療費共同事業事務費拠出金	義務	国奨	H30			339	0	338	0			・国保中央会への事務費の拠出		336	0
国民健康保険財政安定化基金積立金	年次	積立金	H30			1,745,398	0	7,663	0			・国民健康保険の財政安定化のために設置された基金への積立て		35,166	0
事務費	政策	特行	H30			5,986	0	6,180	0			・国民健康保険の保険者として運営を行うに当たってのシステム運用、交付・収納事務		7,992	0
国民健康保険団体連合会負担金	義務	特行	R2			230	0	230	0			・静岡県国民健康保険団体連合会の運営費用の一部負担		230	0
運営協議会費	政策	特行	H30			754	0	748	0			・県国民健康保険運営協議会の開催、市町との協議・調整		751	0
国保ヘルスアップ支援事業費	政策	国行	H30			169,687	0	200,000	0			・市町の保健指導支援等に要する経費		200,000	0
療養給付費等交付金償還金	政策	特行	R元			11,060	0	11,060	0			・療養給付費等交付金の精算による償還金を市町及び社会保障診療報酬支払基金に対して償還		0	0
国民健康保険事業費納付金償還金	政策	特行	R2			3,521	0	3,053	0			・退職被保険者に係る事業費納付金の精算による償還金を市町に対して償還		0	0
国庫支出金等償還金	政策	特行	R元			1,643,203	0	114,716	0			・国庫支出金の精算による償還金を国に対して償還		240,340	0
予備費	義務	特行	H30			95,371	0	38,827	0			・保険給付費の上昇による交付金不足など緊急を要する場合に対応する経費		55,175	0
計						—	—	296,200,000	0					307,500,000	0

事業別見直し状況一覧

										部局名		健康福祉部				
局名		生活衛生局			課名		衛生課			政策体系 No		1-4-(5)				
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標				
レジオネラ症患者の集団発生(2名以上)の原因となった入浴施設数	0施設	0施設	0施設	-	0施設	-	重篤な健康被害につながる可能性を有することから、営業者が危機意識を持って取り組むよう徹底した指導等を継続				0施設	-				
事業名		業			R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
生活衛生・温泉指導事業費		政策	特行	H9			5,564	5,114	5,196	5,196			・生活衛生関係営業施設等における健康被害を防止するため、安全対策の指導・啓発を継続実施		5,196	5,196
生活衛生関係営業衛生確保等指導費助成		準義務	国奨	H23			22,608	11,304	23,342	11,671			・国が事業採択にあたり実施する審査・評価会の結果を踏まえた効率的かつ効果的な事業運営への支援を継続実施		23,365	11,683
公衆衛生事業費助成(生活衛生)		準義務	県奨	S37 S63			780	780	780	780			・団体の財政基盤の確保のため、必要最小限の支援を継続実施		780	780
生活衛生関係営業対策事業費助成		政策	県奨	H23			11,000	11,000	11,000	11,000			・外部委員による事業評価委員会の評価結果に基づき、事業の充実・強化への支援を継続実施		11,000	11,000
飲食業顧客満足度向上推進事業費		政策	県行	R6	(R6)		-	-	3,000	3,000			・事業終了		-	-
飲食業接客対応向上推進事業費		政策	県行	新規	R7		-	-	-	-			・飲食店の利用者の多様化による経営リスクに対応するための支援と衛生水準の確保を図る事業を実施		3,000	3,000
旅館ホテル事業継続計画策定推進事業費		政策	県行	R6	R7		-	-	3,000	3,000			・旅館・ホテルの自然災害発生時の営業継続の支援と衛生水準の確保を図る事業を実施		3,000	3,000
計							-	-	46,318	34,647					46,341	34,659

事業別見直し状況一覧

										部局名		健康福祉部				
局名		生活衛生局			課名		衛生課			政策体系 No		9-1-(1)				
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標				
犬・猫殺処分頭数	0頭	犬 1頭 猫 101頭	犬 2頭 猫 63頭	-	犬 2頭 猫 63頭	-	・犬、猫ともに殺処分頭数は減少傾向であり、引き続き動物愛護の普及啓発及び適正な飼養管理指導等を実施する。 ・R7年度は、静岡県動物愛護センター開所のための移転事務等を実施する。				0頭	-				
事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
人と動物との共生推進事業費		政策	県行	S37			120,660	117,622	128,438	126,394			・動物愛護の推進、動物の保護及び適正な飼育管理などの普及啓発を継続実施		122,581	118,193
動物愛護センター等運営管理費(庁舎管理費)		政策	庁舎 県行	S50			4,636	4,618	6,500	6,453			・動物愛護センター等の円滑な運営 ・動物愛護センターに指定管理者制度を導入		73,200	64,669
公衆衛生事業費助成(動物愛護)		準義務	県奨	S54			4,440	4,440	4,440	4,440			・団体の財政基盤の確保のため、必要最小限の支援を継続実施		4,440	4,440
動物愛護センター整備事業費		年次政策	各部公共	R5	R7		29,150	3,250	1,059,800	107,163			・動物愛護施策の拠点となる動物愛護センターを整備するため、移転事務等を実施		141,100	99,200
計							-	-	1,199,178	244,450					341,321	286,502

事業別見直し状況一覧

					部局名		健康福祉部				
局名		生活衛生局		課名		衛生課		政策体系 No		1-4-(4)	

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
人口10万人当たりの食品を原因とする健康被害者数	毎年度 10人以下	0.8人	4.4人	-	8.6人	-	平成15年に目標値を定めて以降、令和元年度に初めて10人以下を下回り、令和5年度まで継続して目標を達成している。引き続き、監視指導により、食品取扱施設におけるHACCPに沿った衛生管理の推進を図り、食中毒防止対策の取組を支援していく。	10人以下	-

事業名		業				R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源	
政策	県行	H23			29,249	28,985	31,000	30,395			・県内の流通実態に合わせた食品検査の実施 ・検査に付随する費用の見直し		29,000	28,395	
政策	特行	S22			14,420	13,081	15,338	13,299			・食中毒防止のための監視指導及び検査等を継続実施 ・国庫支出金による油症患者健康実態調査を継続実施 ・検査に付随する費用の見直し		15,118	13,322	
政策	県奨	H13			7,235	7,235	7,238	7,238			・食品営業者自身による食品の安全確保に関する自主衛生管理体制整備の促進を継続実施 ・HACCP導入等に係る人材育成研修を継続実施 ・食物アレルギー、食に関する宗教や外国人文化の講習会を継続実施		7,238	7,238	
政策	特行	S28			23,264	22,010	27,044	25,507			・と畜・食鳥検査及びと畜場・食鳥処理場の衛生監視指導等を継続実施 ・検査に付随する費用の見直し		31,000	29,331	
政策	庁舎特行	S43			1,352	1,352	1,390	1,390			・食肉衛生検査所の円滑な運営		1,390	1,390	
政策	国行	H28			1,620	0	1,700	0			・事業者に対する食品表示適正化のための支援を継続実施		800	800	
政策	特行	H6			2,902	2,740	4,200	4,014			・試験関係事業を継続実施		3,848	3,636	
準義務	県奨	H11			410	410	410	410			・団体の財政基盤の確保のため、必要最小限の支援を継続実施		200	200	
計					-	-	88,320	82,253					88,594	84,312	

事業別見直し状況一覧

					部局名		健康福祉部	
局名	生活衛生局		課名	衛生課		政策体系 No		1-4-(5)

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
薬事監視で違反を発見した薬局、医薬品製造業等施設数	15施設	19施設	30施設	200%	15施設	100%	医薬品の安全性を確保し、健康被害の未然防止を図るため、医薬品等製造業者、販売業者等への監視指導及び助言のほか、流通している医薬品等の検査を実施し、薬事監視で発見する違反施設を低値で維持させていく。	15施設	100%
献血者確保目標人数に対する献血受付者数の割合	100%	96.4%	99.2%	99.2%	100%	100%	県内の輸血用血液製剤は需要に対して不足なく供給できているが、将来に向けた安定的な献血者の確保に向け、今後の献血を担う若年層を中心とした対策を推進する。	100%	100%
医薬品の適正使用等に関する県民向け出前講座の開催数	87回	87回	116回	133%	116回	133%	目標を達成しているが、引き続き、県民へ、医薬品の安全確保に不可欠な正しい知識を普及するため、県薬剤師会と協力し実施していく。	87回	100%

事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
登録販売者試験等実施事業費	政策	特行	H20			10,916	10,916	13,870	13,870			・登録販売者試験等を新型コロナウイルス感染症感染防止に配慮し継続実施 ・受験申請の電子化による業務の見直し	12,226	12,226
薬事総合対策事業費 (毒物劇物対策事業費除く)	年次政策	特行	S35			20,227	18,563	21,078	19,275			・医薬品等の安全確保対策を効率的に継続実施 ・医薬品製造業者を対象とした法令遵守体制に係る研修及び監視指導体制の強化を継続実施 ・抗毒素ワクチンの対応を見直し	19,514	19,382
保健所・環境衛生科学研究所検査精度管理事業費	政策	県行	H9			28,593	28,593	29,822	29,822			・検査結果の信頼性を確保するため、試験検査測定機器の外部精度管理等を継続実施	31,422	31,422
血液事業対策費	政策	県行	H3			3,820	3,820	3,958	3,958			・主に若年層への献血の普及啓発を継続実施	3,953	3,953
公衆衛生活動事業費等助成	準義務	県奨	S43			880	880	880	880			・医薬品等の安全使用の啓発及び理科研究論文の表彰等に対し、継続助成	880	880
高齢者医薬品等安全使用推進事業費助成	政策	県奨	H7			1,944	1,944	1,944	1,944			・高齢者への医薬品等の安全使用に関する情報提供事業に対し、継続助成	1,944	1,944

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												電子処方箋導入促進事業費助成	政策		
計						-	-	83,053	69,749					116,903	81,407

事業別見直し状況一覧

										部局名		健康福祉部				
局名		生活衛生局			課名		衛生課			政策体系 No		1-4-(5)				
指 標	目 標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標				
薬物乱用防止に関する講習会未開催校数	0校	0校	0校	0校	0校	-	3年連続で目標を達成しているが、近年、若者による大麻乱用が拡大し、極めて憂慮すべき深刻な状況にあり、引続き、未開催校0校継続のために、関係機関と連携し、講習会開催の働き掛けを行う。				0校	-				
事 業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
薬事総合対策事業費 (毒物劇物対策事業)		政策	特行	S35			3,966	3,966	4,122	4,122			・児童・生徒に対する薬物乱用防止教育(薬学講座)を効果的に継続実施		4,271	4,271
麻薬覚醒剤等乱用防止対策事業費		政策	特行	S58			2,883	2,883	2,815	2,815			・麻薬等取扱施設に対する監視指導、啓発活動等の薬物乱用対策を効果的に継続実施		2,806	2,806
大麻・危険ドラッグ撲滅対策事業費		政策	県行	H26			7,526	7,330	8,404	8,172			・薬物情勢の把握、分析等を行い、関係機関や関係団体と連携した一層効果の高い啓発を推進 ・Web動画広告等を活用した啓発活動を継続実施		8,860	8,596
計							-	-	15,341	15,109					15,937	15,673

事業別見直し状況一覧

部局名	健康福祉部
-----	-------

局名	生活衛生局	課名	衛生課	政策体系 No	2-1-(2)
----	-------	----	-----	---------	---------

指 標	目 標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
治験ネットワーク病院による新規治験実施件数	150件	126件	148件	99%	122件	81%	新型コロナウイルス感染症の影響により、病院の治験受託能力の低下が懸念されるが、これまでの取組を継続して行い、病院の治験受託能力の維持を図る。	139件	92.7%

事 業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
計						—	—	30,000	30,000				30,000	30,000

事業別見直し状況一覧

										部局名		健康福祉部				
局名		生活衛生局			課名		薬事課			政策体系 No		2-1-(1)				
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標				
県内病院不足薬剤師数	0人(R11)	-	127人	-	123人	3%	県内病院が設定している定員数から不足している薬剤師数について、病院調査で判明した127人の不足を、0人へと解消する。				106人	17%				
事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
薬剤師確保総合対策事業費		政策	国行	R6			-	-	5,500	0			・薬剤師の確保や地域偏在の解消を図るため、採用活動の強化や薬学部進学者数増加対策等を実施する。		5,500	0
計							-	-	5,500	0					5,500	0

事業別見直し状況一覧

事業別見直し状況一覧										部局名		健康福祉部				
局名		生活衛生局			課名		薬事課			政策体系 No		1-4-(5)				
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標				
-	-	-	-	-	-	-	-				0施設	-				
事業		R5最終				R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算				
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
歳入異動(生活衛生局)		歳入異動	歳入異動	R5			0	△ 2,576	0	△ 44,843			・医薬品製造販売業許可等の申請手数料の電子納付分		0	△ 34,469
計							-	-	0	△ 44,843					0	△ 34,469